

令和2年 12 月 16 日(水)

速 報

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 樋口 美雄)
新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT
(総務部長 中井 雅之)
(電話) 03-5903-6180 (URL) <https://www.jil.go.jp/>

— 企業は雇用維持の努力を続けているが、現在の経営環境が続けば、半年以内に全産業では2割弱、飲食・宿泊業では4割以上の企業が現状の雇用維持は困難となると回答 —

「第2回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」(一次集計) 結果(5、6、7、8、9月の変化を10月に調査・2月からの連続パネル企業調査)

(調査結果のポイント)

＜9月の企業の生産・売上額等は、5月と比較すると一定の回復はみられるものの、前年同月との比較では約6割で減少し、厳しい経営環境が続いている＞(p4～7【図表1～5】)

9月における企業の生産・売上額等を5月と比較すると、半数近く(46.5%)で増加した一方、2割以上(22.3%)では依然として5月の水準を下回っている(p4、図表1)。また、前年同月との比較では、増加した企業は1割強(14.0%)にとどまっている一方、6割(60.1%)の企業は前年の水準に戻っていない(p6、図表3)。

こうした生産・売上額等の状況の背景となった要因は、「4～5月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため」(48.6%)、「取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため」(44.6%)、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」(43.8%)の順に高くなっている(p7、図表5)。

＜4分の1以上の企業で人件費が減少しており、生産・売上額等の減少に比べ減少幅は小さいが、飲食・宿泊業などでは大幅な減少も生じている＞(p7～10【図表6～9】)

9月における企業の人件費を前年同月と比較すると、4分の1強(26.8%)で減少している。減少の程度は、減少している企業の8割以上が3割程度以内の減少と、生産・売上額等の減少の程度と比較して小さくなっているが、飲食・宿泊業では減少(67.2%)の3分の1(22.4%)で5割程度以上の減少となっているなど、産業間の差が大きい(p8、図表6)。

＜企業の雇用維持に対する意識は強いが、現在(9月時点)の経営環境が続けば、半年以内に全産業では2割弱の企業、飲食・宿泊業では4割以上の企業が現状の雇用維持は困難になると回答＞(p10～12【図表10～12】)

9月末において労働者に過剰感のある企業が過剰な人員を抱えている理由については、「雇用維持は企業の社会的責任だから」(51.4%)、「社員のため(解雇すると従業員が路頭に迷うことになるから)」(50.2%)、「将来的に人手不足が見込まれているため」(35.9%)などの順に高くなっている(p11、図表11)。

現在(9月時点)の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間については、「雇用削減の必要はない」(31.2%)、「それ(2年)以上(当面、雇用削減の予定はない)」(29.4%)を合わせると6割程度となっている。一方、15.6%の企業が「1年ぐらい」、11.9%の企業が「半年ぐらい」と回答しており、「2、3か月ぐらい」(4.3%)、「すでに雇用削減を実施している」(1.8%)も含めると、2割弱(18.0%)の企業で半年以内、3分の1(33.6%)の企業で1年以内に現状の雇用を維持できなくなることが見込まれている。特に「飲食・宿泊業」では、4割以上(43.0%)の企業で半年以内、7割(70.3%)の企業で1年以内に現状の雇用を維持できなくなることが見込まれるという厳しい状況となっている(p12、図表12)。

＜企業は感染症対策に重点。在宅勤務（テレワーク）の実施率は6月以降低下＞（p12～14【図表 13～17】）

事業の運営、社員の働く環境に関連した企業の実施項目をみると、9月では「社員への感染予防対策」（64.7%）、「在宅勤務（テレワーク）の実施」（23.6%）、「新型コロナ感染症対策（入場制限・客数の削減など）」（23.4%）の順に高くなっている。

「在宅勤務（テレワーク）の実施」、「有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）」、「営業の短縮（営業日の縮小）」、「営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）」などについては、6月以降の実施割合が低下傾向にある（p12、図表 13）。

＜4分の3の企業では9月の労働者は前年同月とほぼ同じとなっているが、減少した企業は15%程度と増加した企業より多くなっており、特に飲食・宿泊業では4割で減少＞（p15～16【図表 18～19】）

企業における9月の労働者の前年同月との増減の状況をみると、約4分の3（74.8%）の企業が「ほぼ同じ」となっているが、「減少」した企業割合は15.1%と、「増加」した企業割合（10.1%）を上回っており、特に飲食・宿泊業においては4割（40.3%）の企業で「減少」している（p15、図表 18）。

雇用形態ごとにみると、いずれの雇用形態においても「減少」が「増加」を上回っているが、パート・アルバイト・契約社員、派遣労働者では10%ポイント以上の差となっている。

＜支援策の利用については、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」、「持続化給付金」、「雇用調整助成金」の割合が高い＞（p16～19【図表 20～24】）

企業が利用を申請した支援策は、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」（42.2%）、「持続化給付金」（36.4%）「雇用調整助成金」（34.2%）、の順に割合が高くなっている（p17、図表 20）。また、支援策の複数利用も多くみられるが、特に飲食・宿泊業については、可能な限り多くの支援策を利用しようとしている状況がうかがえる（p18、図表 23）。

＜企業業績の回復の見通しは、2割強の企業が「半年から1年くらいかかる」とし、次いで2割弱の企業が「1年から2年くらいかかる」としている＞（p19【図表 25】）

企業業績に関する今後の見通しは、「回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる」（21.6%）が最も高く、次いで、「1年から2年くらいかかる」（18.6%）、「分からない」（16.2%）となっており、「既に回復して元の水準に戻った」は7.7%にとどまっている。飲食・宿泊業や小売業では「2年超かかる」や「回復しない」の割合が高く、特に厳しい見通しとなっている（p19、図表 25）。

＜今後の事業継続については、5割超の企業が「現行の体制で事業を継続する」としている一方、2割以上の企業が「業務を拡大して事業を継続する」としている＞（p20～21【図表 26～27】）

今後の事業継続に対する企業の考えは、「現行の体制で事業を継続する」が55.5%と5割を超え、次いで、「業務を拡大して事業を継続する」が23.7%となっており、「業務を縮小して事業を継続する」は7.1%、「廃業する」は0.4%となっている。

産業別にみると、「業務を拡大して事業を継続する」は、飲食・宿泊業（43.8%）、情報通信業（37.2%）、サービス業（37.0%）、医療・福祉（35.9%）で高く、「業務を縮小して事業を継続する」は、飲食・宿泊業（17.6%）、医療・福祉（13.3%）で相対的に高くなっている（p20、図表 26）。

＜事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応については、3割弱の企業が「（インターネットの活用以外の）販路の新規開拓、拡大」を挙げているなど、販路の拡大を重視している＞（p21【図表 28】）

今後の経営面での対応としては、「（インターネット以外の）販路の拡大」（28.5%）、「国内の販売体制の拡大」（18.2%）、「インターネットを活用した通信販売の拡大」（13.7%）、「インターネットを活用した通信販売を新規に開始」（10.5%）の順に高くなっており、販路拡大、販売体制の拡大に力を入れようとしている姿勢がうかがわれる（p21、図表 28）。

○ 調査の概要

1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、国内では1月中旬に初めて感染者が確認されて以降、感染者が急増し、政府は1月30日に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置して以降、4月には、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を策定するなど対策に取り組んできたが、4月7日には「改正新型インフルエンザ等対策特別措置法」第32条第1項に基づき、7都府県に「緊急事態宣言」が発出されて外出自粛や営業停止等が要請され、4月17日に全都道府県へ拡大され、5月26日に全面解除されるまでの間、社会活動、経済活動に多大な影響が及ぶこととなった。その後も感染者は増減を繰り返しながら未だ収束が見えない状況であり、感染症対策と経済活動の両立を目指す難しい局面が継続する中で、社会活動、経済活動に大きな影響が続いている。

こうした経過を踏まえつつ、当機構では新型コロナウイルスの感染拡大やその予防措置が、企業経営に及ぼす影響等を把握するため、6月に引き続き、10月に企業に対するWeb調査を実施した。本資料では、その主な集計結果を速報する。

2. 調査対象（標本）

「「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」（一次集計）結果」（令和2年7月16日公表）（以下「第1回企業調査」と言う）回答企業（1,293社）から継続調査可能企業（1,283社）に、追加でインターネット調査会社のモニター登録企業（従業員無しを除く）から抽出した3,000社を加えた4,283社。

3. 調査期間

2020年10月5日～15日（5、6、7、8、9月の生産・売上額等の変化を調査）

4. 調査方法

Web調査（Web画面上での記入回答方式）

地域（北海道、東北、北関東、南関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10ブロック）別×企業規模（従業員100人未満、100～299人、300人以上の3区分）別（30セル別）に層化割付回収を行った。

5. 集計の方法

総務省「平成26年経済センサス基礎調査」による企業数に基づき、地域（北海道、東北・北関東、南関東、北陸・東海、近畿、中国・四国・九州の6ブロック）、企業規模（従業員299人以下と300人以上の2区分）ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した（単純集計によりパネル集計、クロス集計を行った図表4、7、8、14～17、19、22～24を除く）。

産業別集計においては、日本標準産業分類に準拠し、専門サービス業などを「サービス業」としてまとめた。また、サンプル数が極めて少なかった「農林水産業」、「鉱業」、「金融・保険業」、「不動産業」は「その他」としてまとめている。

なお、「第1回企業調査」ではサンプル数が少なかったため「サービス業」に含めて集計を行った「飲食・宿泊業」「医療・福祉」についても個別に集計している。

継続回答企業におけるパネルデータの集計においては、「第1回企業調査」の2～5月までの結果と「第2回企業調査」の6～9月までの結果を集計している（n数については個別に本文中に記載している）。

6. 有効回収数

1,591社（回収率37.1%）

○ 調査結果の概要^{1,2}

1 2020年5月と比較した9月の企業の生産・売上額等の増減及び背景となった要因

調査対象企業の2020年9月における生産・売上額等について、緊急事態宣言下にあった5月と比較した増減を尋ねると、半数近く（46.5%）の企業で「増加」している一方、2割以上（22.3%）の企業では「減少」となり依然として5月の水準を下回っている（図表1）。

「増加」した企業の増加の程度の割合をみると、「1割程度」（13.3%）が最も高くなっているが、「5割程度以上」も1割以上（11.2%）となっている。一方、「減少」した企業の減少の程度の割合をみると、「1割程度」が7.5%と最も高くなっているが、3.7%の企業が「5割程度以上」減少している。

産業別にみると、「増加」では、「飲食・宿泊業」（87.2%）、「小売業」（64.4%）、「医療・福祉」（58.0%）の割合が高くなっている。増加の程度の割合でみると、「飲食・宿泊業」（41.8%）、「小売業」（20.8%）では「5割程度以上」増加の割合が高くなっている。一方、「減少」では、「運輸業」では4割近く（39.9%）の企業で「減少」となっている。

図表1 2020年5月と比較した9月の企業の生産・売上額等の増減

(%)

		n	増加					ほぼ同じ	減少						
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		
計		1591	46.5	13.3	9.7	8.0	2.6	11.2	31.1	22.3	7.5	5.8	3.6	0.5	3.7
地域	北海道	65	46.7	8.2	8.1	10.1	6.0	14.2	30.7	22.7	6.1	10.3	4.2	0.1	0.0
	東北・北関東	217	51.1	14.8	12.1	8.1	2.0	11.4	32.1	16.8	6.0	3.4	3.4	0.0	4.0
	南関東	483	43.0	12.4	7.1	8.0	2.3	11.9	32.5	24.6	8.3	6.0	2.7	1.6	5.3
	北陸・東海	287	48.2	14.8	9.8	9.2	1.1	11.3	30.3	21.5	5.2	4.6	4.1	0.5	5.6
	近畿	276	49.9	14.8	13.0	6.2	2.8	12.4	26.7	23.3	12.0	5.1	4.5	0.0	0.6
	中国・四国・九州	263	43.2	12.0	8.8	8.1	3.8	8.8	33.1	23.7	6.2	8.1	3.8	0.0	3.1
産業	建設業	235	46.6	10.6	11.4	9.2	2.9	11.2	31.9	21.5	6.1	3.4	4.0	0.9	5.2
	製造業	473	47.2	13.0	10.4	8.5	3.5	9.6	29.6	23.2	7.6	7.4	4.0	0.4	3.4
	運輸業	91	47.1	20.2	8.1	6.8	2.8	5.4	13.1	39.9	10.6	20.3	8.8	0.0	0.1
	情報通信業	76	31.4	11.0	7.9	4.1	2.0	6.4	58.6	10.0	2.2	4.6	0.0	0.0	3.2
	卸売業	375	46.8	14.7	9.1	8.0	2.2	12.5	28.8	24.4	10.8	5.9	3.4	0.9	2.5
	小売業	58	64.4	14.0	9.5	12.8	2.9	20.8	12.4	23.2	0.2	3.1	4.5	0.3	6.5
	サービス業	150	43.5	15.4	6.9	7.4	2.0	11.9	33.2	23.3	5.1	5.9	2.5	0.0	6.7
	飲食・宿泊業	27	87.2	5.8	20.3	5.4	0.0	41.8	6.3	6.5	0.2	0.2	6.0	0.0	0.2
	医療・福祉	34	58.0	25.7	6.8	5.3	0.0	14.6	25.4	16.6	15.9	0.5	0.1	0.0	0.0
	その他	72	33.8	10.3	9.2	5.8	1.7	4.9	52.7	13.5	4.5	2.3	3.2	0.0	3.4
企業規模	100人未満	1030	46.5	13.3	9.7	8.0	2.6	11.3	31.2	22.3	7.5	5.8	3.6	0.5	3.7
	100～299人	395	49.0	16.5	11.3	7.6	2.5	10.3	28.2	22.7	8.1	7.0	3.7	1.3	2.2
	300人以上	166	47.9	16.4	11.4	8.5	1.5	9.6	29.9	22.2	7.7	6.1	3.6	0.5	2.5

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

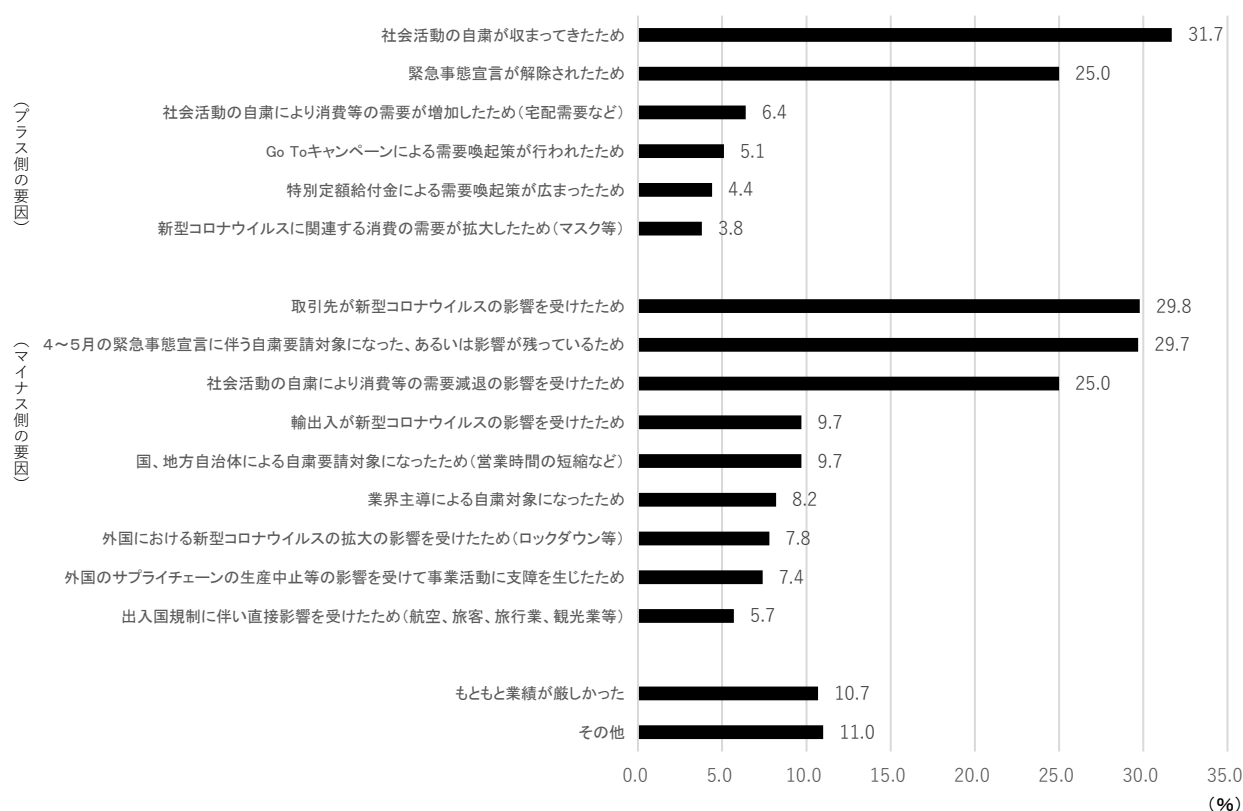
9月の生産・売上額等が5月と比較して増減した背景となった要因を尋ねると、プラス側の要因としては、「社会活動の自粛が収まってきたため」（31.7%）、「緊急事態宣言が解除されたため」（25.0%）の順に割合が高くなっている。一方、マイナス側の要因としては、「取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため」（29.8%）、「4～5月の緊急事態宣言に伴う自粛対象になった、あるいは影響が残っているため」（29.7%）、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたた

¹ 本資料は、調査結果の概要(速報)を先行して紹介するものであり、二次分析結果を順次、公表予定である。

² 本資料の集計結果は、p3(5. 集計の方法)により復元している。本資料で示す%は、すべて少数点以下第2位を四捨五入した結果であり、合算%は、内訳の合算が必ずしも100%にならない場合や、合算%が内訳%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。なお、各図表で示したn数は、集計対象のスケールを示すため、回答企業n数(復元前)を示している。

め」(25.0%)の順に高くなっている(図表2、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表1(p23)参照)。

図表2 9月の生産・売上額等を5月と比較した時の変化要因



(注) 複数回答

2 2020年9月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減及び背景となった要因

調査対象企業の2020年9月における生産・売上額等について、前年同月と比較した増減を尋ねると、「増加」した企業は1割強(14.0%)にとどまっている一方、「減少」した企業は60.1%と、6割の企業は前年の水準に戻っていない(図表3)。

「増加」した企業の増加の程度の割合をみると、「1割程度」(6.5%)が最も高く、増加幅は小さい。一方、「減少」した企業の減少の程度の割合をみると、「1割程度」(17.7%)が最も高くなっているが、15%近くの企業(14.9%)が「5割以上」の減少となっている。

産業別にみると、「増加」では、「医療・福祉」(20.5%)、「情報通信業」(18.7%)の割合が高くなっている。一方、「減少」では、「飲食・宿泊業」(93.1%)、「運輸業」(76.8%)、「小売業」(73.5%)の割合が高くなっており、「飲食・宿泊業」(62.9%)、「小売業」(27.5%)、「運輸業」(19.4%)では「5割程度以上」減少の割合が高くなっている。

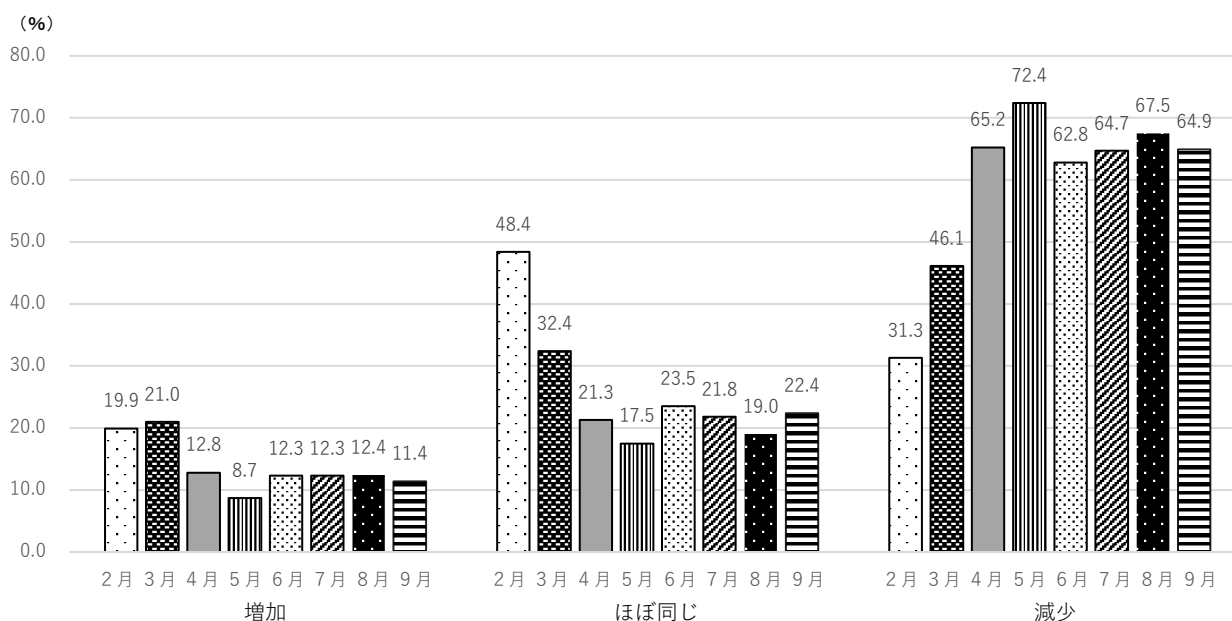
図表3 2020年9月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減

(%)																
		n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月 と比較で きない		
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上			
計		1591	14.0	6.5	2.7	2.0	0.5	2.0	24.8	60.1	17.7	13.3	8.6	4.6	14.9	1.0
地 域	北海道	65	16.3	4.2	6.1	4.0	2.0	0.0	36.4	47.2	14.2	12.3	2.4	6.1	12.2	0.0
	東北・北関東	217	18.1	6.7	6.0	2.7	0.7	2.0	23.4	55.9	14.8	14.9	11.4	2.7	11.5	2.7
	南関東	483	12.9	5.7	1.7	2.0	0.7	2.6	24.3	62.1	17.4	13.3	7.6	5.3	17.5	0.7
	北陸・東海	287	12.3	6.2	2.0	1.5	0.5	2.0	24.5	62.1	16.5	11.3	10.7	8.2	14.8	1.0
	近畿	276	12.5	8.0	2.8	0.0	0.6	1.1	19.4	68.1	23.8	14.8	9.1	2.3	15.3	0.0
	中国・四国・九州	263	14.4	6.9	1.3	3.1	0.0	2.5	28.7	55.6	16.9	12.6	6.9	3.8	14.9	1.3
産 業	建設業	235	13.7	3.5	4.2	3.2	1.0	1.8	29.9	54.0	14.2	9.4	6.1	6.3	16.7	2.4
	製造業	473	16.1	7.7	2.4	3.2	0.3	2.5	22.1	60.1	17.0	14.9	9.0	5.4	13.1	1.6
	運輸業	91	8.9	2.8	2.4	0.0	0.1	0.0	11.9	76.8	23.4	23.7	10.1	0.2	19.4	2.5
	情報通信業	76	18.7	7.1	5.0	2.5	0.0	4.0	42.2	39.1	11.9	14.9	2.6	0.1	9.6	0.1
	卸売業	375	13.9	7.8	2.0	0.3	1.0	2.5	20.7	65.1	19.6	15.1	11.3	4.3	13.7	0.3
	小売業	58	12.2	7.7	0.1	0.0	0.0	4.4	14.2	73.5	23.0	12.6	7.2	0.2	27.5	0.1
	サービス業	150	12.2	5.5	2.2	3.4	0.0	1.0	26.0	61.9	12.6	11.8	11.3	8.5	15.2	0.0
	飲食・宿泊業	27	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	93.1	18.6	0.0	11.4	0.0	62.9	0.0
	医療・福祉	34	20.5	20.0	0.2	0.2	0.0	0.1	33.6	45.9	38.5	6.6	0.4	0.3	0.2	0.0
	その他	72	11.8	5.7	4.6	1.4	0.0	0.0	41.1	47.2	22.7	10.0	4.5	1.6	8.4	0.0
企 業 規 模	100人未満	1030	14.0	6.5	2.7	2.0	0.5	2.1	24.8	60.1	17.6	13.2	8.6	4.6	15.0	1.0
	100~299人	395	13.1	8.2	2.6	0.5	0.7	1.1	22.4	62.9	22.7	15.5	7.9	4.3	12.3	1.6
	300人以上	166	14.0	10.9	0.7	0.7	0.0	1.2	22.9	62.4	19.2	19.2	9.1	5.6	9.3	0.7

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

「第1回企業調査」からの継続回答企業（n=790）における2月から9月にかけての生産・売上額等の対前年同月増減の推移をみると、2月から5月にかけて「増加」、「ほぼ同じ」の割合が概ね低下するとともに「減少」の割合が上昇して5月には72.4%となった後、6月以降は「減少」割合は低下したものの、6割を超える水準で推移しており、厳しい経営環境が続いていることがうかがわれる（図表4）。

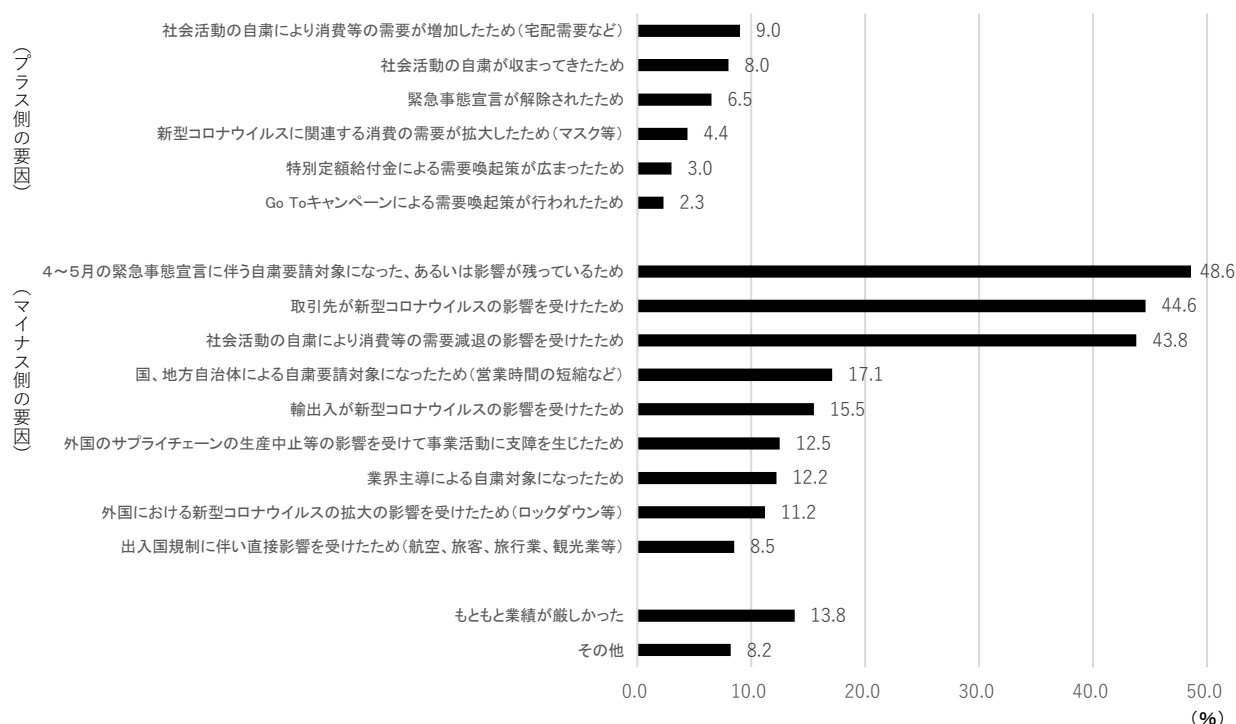
図表4 企業の生産・売上額等の対前年同月増減の推移（パネルデータ）



5～9月において、生産・売上額等が前年同月と比較して増減した要因を尋ねると、マイナス側の要因としては、「4～5月の緊急事態宣言に伴う自粛対象になった、あるいは影響が残っているため」(48.6%)、「取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため」(44.6%)、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」(43.8%)の順に高くなっている(図表5、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表2(p23)参照)。

一方、プラス側の要因としては、「社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため」(9.0%)、「社会活動の自粛が収まってきたため」(8.0%)の順に高くなっている。

図表5 2020年5～9月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減の要因



(注) 複数回答。

3 2020年9月における企業の人件費総額の増減

調査対象企業の2020年9月における人件費について、前年同月と比較した増減を尋ねると、「増加」した企業が13.7%、「ほぼ同じ」企業が58.7%、「減少」した企業が26.8%と、6割近くの企業は前年とほぼ同じ水準となっている。「減少」の程度をみると、「減少」している企業の8割以上(81.3%)が3割程度以内の「減少」と、生産・売上額等の「減少」の程度と比較して小さくなっている(図表6)。

産業別に「増加」割合をみると、「情報通信業」で34.4%となっている一方、「飲食・宿泊業」で0.7%、「その他」で4.8%、「小売業」で9.0%、「運輸業」で9.6%となっている。また、「減少」割合をみると、「飲食・宿泊業」(67.2%)、「小売業」(45.6%)、「医療・福祉」(37.5%)などで高く、特に、「飲食・宿泊業」では「減少」の3分の1(22.4%)、「小売業」では4分の1(11.1%)の企業では「5割以上」の「減少」となっているなど、人件費の増減についての産業間の差が大きくなっている。

企業規模別に「増加」割合をみると、「300人以上」で21.7%、「100～299人」で15.8%、「100人未満」で13.7%と、規模の大きい企業の方が「増加」割合が高くなっている。また、「減少」割合をみると、「100～299人」で28.4%、「100人未満」で26.8%、「300人以上」で21.8%となっている。

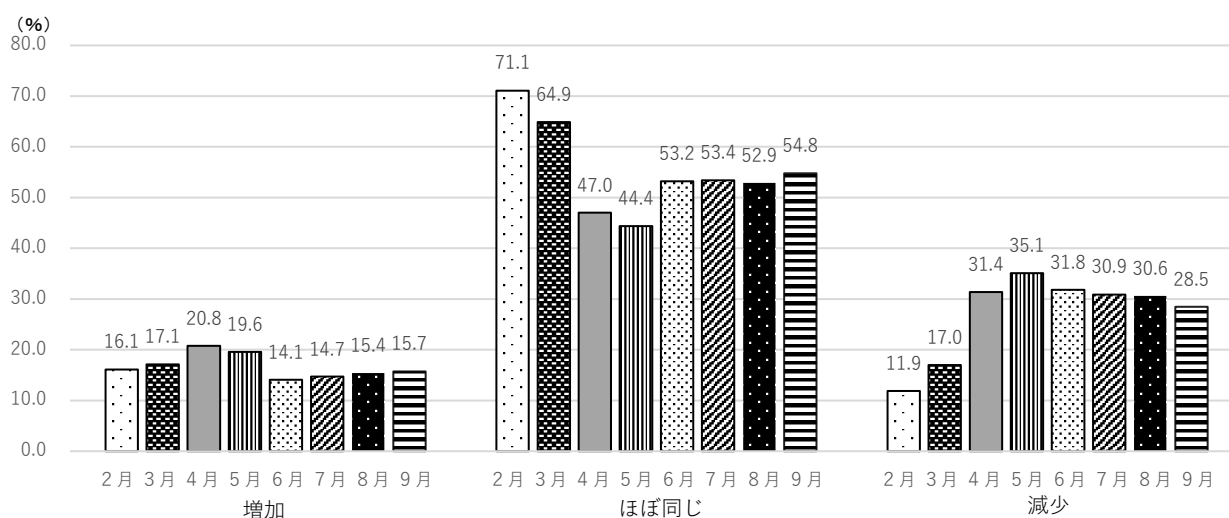
図表6 2020年9月における企業の人件費の対前年同月増減

(%)																
		n	増加					ほぼ同じ	減少					前年同月 と比較で きない		
			1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上		1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上			
計		1591	13.7	9.9	1.8	0.9	0.2	0.3	58.7	26.8	16.7	3.5	1.6	0.5	4.0	0.8
地域	北海道	65	18.4	16.4	0.0	2.0	0.0	0.0	63.2	18.4	10.2	0.1	2.1	0.0	6.0	0.0
	東北・北関東	217	17.6	12.9	1.4	1.4	0.0	0.7	53.6	27.4	20.8	2.7	1.3	0.0	2.7	1.3
	南関東	483	11.1	7.4	1.3	1.0	0.3	0.7	63.6	25.0	15.7	3.6	1.3	0.7	3.0	0.3
	北陸・東海	287	11.9	9.3	1.5	1.0	0.0	0.0	58.3	28.3	17.1	6.1	1.5	0.5	3.1	1.5
	近畿	276	13.1	11.4	0.6	0.6	0.0	0.0	57.9	28.4	15.9	4.5	1.2	0.6	4.5	0.6
	中国・四国・九州	263	15.0	8.8	4.3	0.6	0.6	0.0	57.0	27.4	16.2	1.9	2.5	0.6	6.2	0.6
産業	建設業	235	16.2	10.1	1.8	1.8	1.1	1.0	64.0	18.7	11.2	2.3	2.3	0.0	2.8	1.1
	製造業	473	12.6	9.0	1.4	1.3	0.0	0.0	54.4	31.5	20.8	3.7	1.2	0.6	4.1	1.6
	運輸業	91	9.6	5.7	0.1	0.1	0.0	0.0	54.9	33.0	19.6	10.4	0.3	0.0	0.1	2.5
	情報通信業	76	34.4	25.3	7.2	1.9	0.0	0.0	48.7	16.9	9.2	2.3	0.0	2.1	3.2	0.0
	卸売業	375	13.9	11.0	1.5	0.7	0.0	0.3	63.4	22.7	14.3	3.0	2.9	0.3	2.2	0.0
	小売業	58	9.0	4.7	4.4	0.0	0.0	0.0	45.4	45.6	26.0	8.5	0.0	0.0	11.1	0.0
	サービス業	150	11.8	9.6	2.1	0.0	0.0	0.0	58.6	28.6	16.8	4.8	0.0	0.0	7.1	1.0
	飲食・宿泊業	27	0.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	32.1	67.2	31.0	0.0	5.3	8.6	22.4	0.0
	医療・福祉	34	17.2	11.4	5.9	0.0	0.0	0.0	45.3	37.5	24.2	0.0	0.0	0.0	8.2	0.0
その他	72	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	65.7	29.5	21.0	3.5	0.0	0.0	5.0	0.0	
企業規模	100人未満	1030	13.7	9.9	1.8	0.9	0.2	0.3	58.8	26.8	16.6	3.6	1.6	0.5	4.0	0.8
	100～299人	395	15.8	13.1	1.5	0.7	0.0	0.3	54.9	28.4	19.5	2.7	2.0	0.0	3.9	0.9
	300人以上	166	21.7	19.2	0.0	1.4	0.0	0.7	56.5	21.8	16.6	1.7	1.6	0.0	1.8	0.0

(注) 増減の程度については任意回答としており、一部に未回答の企業があるため、各々の程度を合計しても増減全体の数値とは一致しない。

「第1回企業調査」からの継続回答企業 (n=790) における2月から9月における人件費の増減の推移をみると、2月から5月にかけて「ほぼ同じ」割合の低下とともに「減少」割合が上昇した後、6月以降は「ほぼ同じ」割合の若干の上昇と「減少」割合の若干の低下がみられる(図表7)。

図表7 企業の人件費の対前年同月増減の推移(パネルデータ)



そこで、生産・売上額等の増減と人件費の増減との関係についてみるためにクロス集計を行うと、9月において生産・売上額等が減少している企業 61.3%のうち、人件費が増加している企業 (6.5%)、ほぼ同じ企業 (31.4%) の割合を合計すると 37.9%となり、一方で減少している企業は 23.2%と、生産・売上額等が減少している企業のうち6割以上 (61.8%) では人件費は減少してい

ない（図表8）。また、減少の程度でみても、各々の生産・売上額等の減少の程度と比較して人件費は減少していないことが分かる。

図表8 生産・売上額等と人件費の増減との関係

(%)

			人件費								
			増加	ほぼ同じ	減少	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度以上	比較できない
生産・売上額等	5月	企業割合	12.5	58.7	28.1	16.3	4.8	2.3	0.6	4.0	0.7
		増加	11.4	3.7	6.3	1.4	1.3	0.1	0.0	0.1	0.0
		ほぼ同じ	22.4	2.9	18.0	1.5	1.1	0.3	0.1	0.0	0.1
		減少	65.1	5.9	33.9	25.0	13.9	4.5	2.1	0.5	3.8
		1割程度	15.4	3.3	13.1	7.2	6.0	0.4	0.3	0.0	0.5
		2割程度	14.1	2.6	11.8	7.1	5.4	1.0	0.6	0.0	0.2
		3割程度	10.9	0.8	8.8	7.1	3.7	1.6	1.1	0.1	0.5
		4割程度	6.0	0.4	4.3	4.4	2.2	1.1	0.3	0.1	0.8
		5割程度以上	18.0	2.0	13.6	12.0	3.9	2.8	1.1	0.6	3.7
		比較できない	1.0	0.7	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4
	6月	企業割合	13.3	58.3	27.8	16.8	4.7	1.8	0.6	3.7	0.6
		増加	14.8	5.0	8.0	1.8	1.4	0.1	0.1	0.1	0.0
		ほぼ同じ	23.0	3.8	17.7	1.4	1.1	0.3	0.1	0.0	0.1
		減少	61.3	4.6	32.1	24.4	14.2	4.3	1.7	0.5	3.5
		1割程度	17.5	3.5	15.6	9.4	8.1	0.8	0.1	0.0	0.2
		2割程度	13.7	1.5	12.3	8.4	5.9	1.6	0.7	0.0	0.1
		3割程度	8.9	0.6	7.8	5.9	3.4	1.7	0.5	0.1	0.2
		4割程度	4.5	0.4	3.5	3.5	1.5	1.1	0.3	0.3	0.2
		5割程度以上	16.1	1.4	12.7	12.0	4.0	1.7	1.1	0.4	4.7
		比較できない	0.9	0.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	7月	企業割合	14.5	57.4	27.5	16.5	4.5	2.1	0.4	3.9	0.6
		増加	14.8	5.0	8.0	1.8	1.3	0.4	0.1	0.1	0.0
		ほぼ同じ	22.1	3.6	16.8	1.6	1.3	0.3	0.0	0.0	0.1
		減少	62.2	5.8	32.2	23.9	13.9	3.9	2.0	0.3	3.7
		1割程度	19.2	3.9	16.5	10.4	9.1	0.5	0.6	0.0	0.1
		2割程度	12.4	2.3	11.0	6.4	4.5	1.0	0.5	0.0	0.2
		3割程度	9.6	1.4	7.5	6.5	3.3	2.0	0.6	0.1	0.3
		4割程度	5.1	0.6	3.4	4.1	1.9	1.5	0.5	0.0	0.2
		5割程度以上	15.2	1.1	12.6	10.6	3.2	1.1	1.0	0.3	4.9
		比較できない	0.9	0.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3
	8月	企業割合	15.2	56.4	27.9	17.4	4.2	2.0	0.2	3.8	0.5
		増加	14.6	5.9	7.7	1.0	0.9	0.1	0.1	0.0	0.0
		ほぼ同じ	20.3	3.0	15.0	2.2	1.6	0.3	0.1	0.0	0.1
		減少	64.4	6.2	33.4	24.5	14.8	3.9	1.8	0.2	3.6
		1割程度	19.9	4.8	16.7	9.5	8.6	0.2	0.4	0.0	0.1
		2割程度	13.9	2.0	12.7	6.7	4.8	1.4	0.3	0.2	0.1
		3割程度	9.6	1.2	6.5	7.2	4.5	1.9	0.4	0.0	0.4
		4割程度	4.4	1.0	2.4	3.4	1.4	1.1	0.5	0.1	0.4
		5割程度以上	15.7	0.6	12.9	10.8	3.6	1.6	1.2	0.0	4.5
		比較できない	0.8	0.1	7.7	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	9月	企業割合	14.9	57.8	26.6	17.3	3.3	1.7	0.3	3.6	0.8
		増加	13.6	4.7	7.5	1.4	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0
		ほぼ同じ	23.9	3.6	18.5	1.8	1.0	0.4	0.1	0.0	0.2
		減少	61.3	6.5	31.4	23.2	14.8	2.8	1.6	0.3	3.3
		1割程度	19.2	4.7	17.3	9.0	8.1	0.4	0.0	0.1	0.1
		2割程度	14.4	2.8	12.0	8.6	6.5	1.3	0.4	0.1	0.3
		3割程度	8.4	0.9	6.7	6.1	4.2	1.1	0.7	0.1	0.0
		4割程度	4.8	1.0	3.7	3.1	1.5	0.7	0.2	0.1	0.4
		5割程度以上	13.9	1.1	11.0	10.5	3.6	1.0	1.1	0.1	4.5
		比較できない	1.1	0.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1

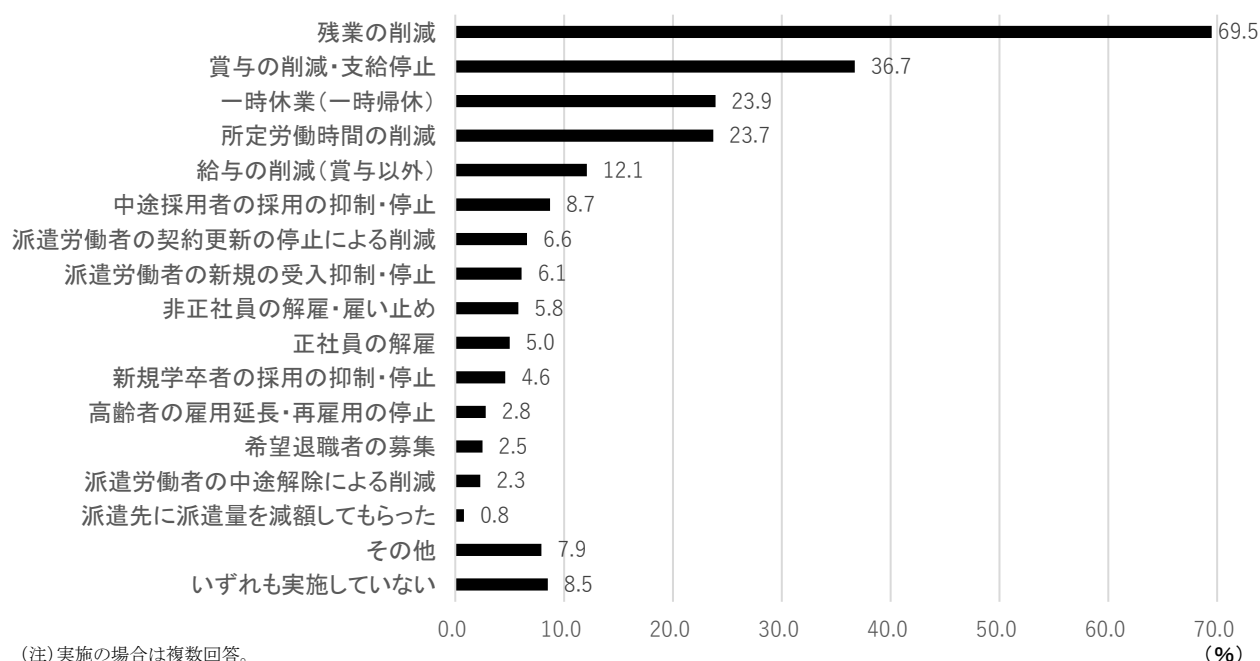
(注) 1. 全企業に対する各々の企業割合。

2. 減少の程度については任意回答としており、回答していない企業もあるため、程度の割合を合計しても減少計とは一致しない。

人件費が減少した企業が関連して行った対応について尋ねると、「残業の削減」(69.5%)の割合が最も高く、次いで「賞与の削減・支給停止」(36.7%)、「一時休業(一時帰休)」(23.9%)、「所定労働時間の短縮」(23.7%)などとなっており、労働時間や賃金面での対応の割合が高くなっている(図表9、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表3(p24)参照)。

一方、「非正社員の解雇・雇止め」(5.8%)、「正社員の解雇」(5.0%)、「希望退職者の募集」(2.5%)などの人員面に関連する対応の割合は相対的には低いが一定の割合がみられる。

図表9 企業の人件費の減少に関連して行った対応

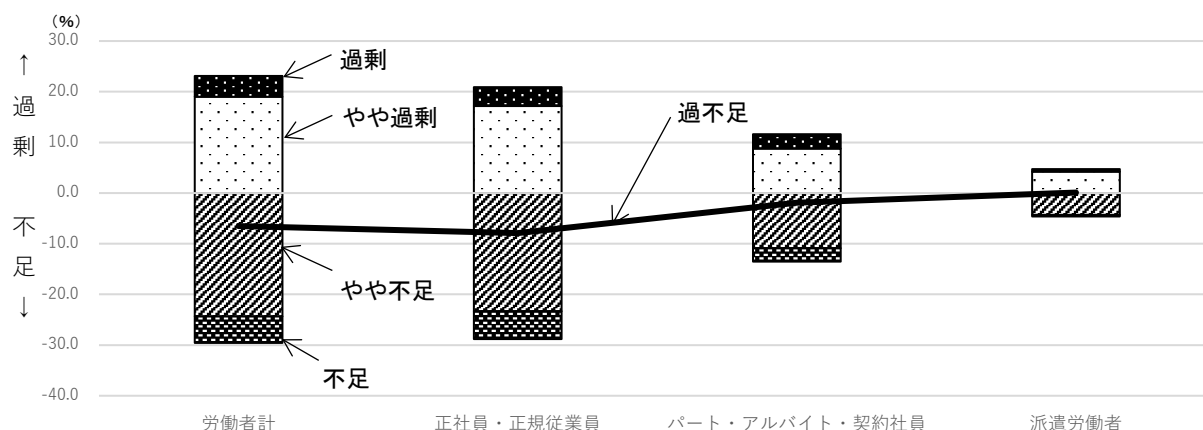


4 2020年9月末の企業における労働者の過不足状況と雇用維持の見通し

2020年9月末の企業における労働者の過不足状況をみると、「過剰」と「やや過剰」を合計すると23.1%なのに対し、「不足」と「やや不足」を合計すると29.6%となり、不足感の方がやや高い(図表10、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表4(p24)参照)。

雇用形態別には、「正社員・正規従業員」の方が「パート・アルバイト・契約社員」よりも不足感が高くなっている。

図表10 2020年9月末の企業における労働者の過不足状況

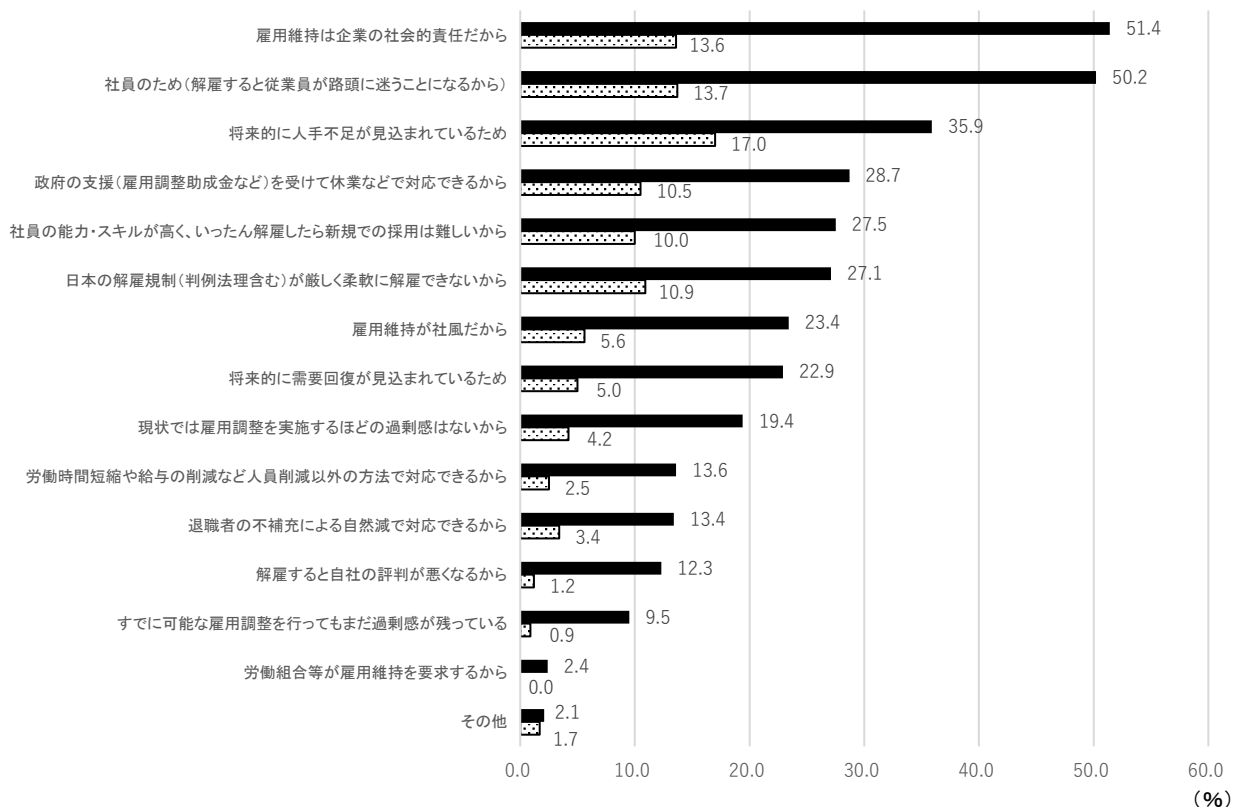


(注)「過不足」は、「過剰」「やや過剰」と「不足」「やや不足」の差として求めたもの。

9月末において労働者に過剰感のある企業が過剰な人員を抱えている理由について尋ねると、「雇用維持は企業の社会的責任だから」(51.4%)、「社員のため(解雇すると従業員が路頭に迷うことになるから)」(50.2%)、「将来的に人手不足が見込まれているため」(35.9%)などの順に高くなっている(図表 11、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表 5 (p25) 参照)。

このうちもっとも該当すると思われる理由については、「将来的に人手不足が見込まれるため」(17.0%)、「社員のため(解雇すると従業員が路頭に迷うことになるから)」(13.7%)、「雇用維持は企業の社会的責任だから」(13.6%)などの順に高くなっている(図表 11、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表 6 (p25) 参照)。

図表 11 現在過剰な人員を抱えている理由



(注) 1. 9月末の労働者について、「過剰」「やや過剰」と回答した企業に理由を尋ねたもの。
2. 上段のグラフは複数回答。下段のグラフはもっとも該当すると思われるもの。

現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間について尋ねると、「雇用削減の必要はない」(31.2%)、「それ(2年)以上(当面、雇用削減の予定はない)」(29.4%)を合わせると6割程度となっている。一方、15.6%の企業が「1年ぐらい」、11.9%の企業が「半年ぐらい」と回答しており、「2、3か月ぐらい」(4.3%)、「すでに雇用削減を実施している」(1.8%)も含めると、2割弱(18.0%)の企業で半年以内、3分の1(33.6%)の企業で1年以内に現状の雇用を維持できなくなることが見込まれている(図表 12)。

産業別にみると、特に「飲食・宿泊業」で「1年ぐらい」(27.3%)、「半年ぐらい」(26.0%)が高くなるなど、4割以上(43.0%)の企業で半年以内、7割(70.3%)の企業で1年以内に現状の雇用を維持できなくなることが見込まれるという厳しい状況となっている。また、「すでに雇用削減を実施している」企業も「飲食・宿泊業」(5.6%)、「小売業」(4.9%)などで一定割合を占めている。

図表 12 現在の生産・売上額等の水準が今後も継続する場合に現状の雇用を維持できる期間

		(%)							
		n	すでに雇用削減を実施している	2、3ヵ月ぐらい	半年ぐらい	1年ぐらい	2年ぐらい	それ以上 (当面、雇用削減の予定はない)	雇用削減の必要はない
計		1506	1.8	4.3	11.9	15.6	5.8	29.4	31.2
地域	北海道	62	2.3	4.5	8.7	12.9	2.1	26.1	43.3
	東北・北関東	209	0.7	5.0	14.8	14.2	4.2	28.3	32.7
	南関東	451	1.8	3.5	12.7	14.4	8.4	30.1	29.1
	北陸・東海	269	1.6	6.0	13.7	17.0	2.7	29.8	29.2
	近畿	263	1.8	3.6	12.7	19.9	7.9	29.7	24.4
	中国・四国・九州	252	2.5	3.8	7.7	14.0	5.7	29.4	36.9
産業	建設業	225	2.3	2.6	7.4	13.8	6.9	30.3	36.7
	製造業	447	1.8	4.9	17.0	16.9	5.0	29.3	25.1
	運輸業	88	0.1	9.7	3.0	17.8	6.5	33.2	29.6
	情報通信業	70	0.0	3.4	9.9	15.0	4.4	27.7	39.6
	卸売業	354	1.0	4.4	12.4	14.4	7.7	29.9	30.1
	小売業	55	4.9	3.8	6.6	14.2	0.0	34.2	36.3
	サービス業	139	3.1	3.2	13.3	19.4	4.2	24.9	31.9
	飲食・宿泊業	24	5.6	11.4	26.0	27.3	0.0	29.6	0.2
	医療・福祉	33	0.0	6.6	0.5	11.6	6.0	50.7	24.6
	その他	71	1.5	3.3	10.9	13.6	4.5	20.5	45.7
企業規模	100人未満	974	1.8	4.3	12.0	15.6	5.9	29.3	31.1
	100～299人	378	1.9	3.5	9.8	13.3	4.4	32.2	34.9
	300人以上	154	3.2	3.0	11.9	12.5	3.1	32.6	33.8

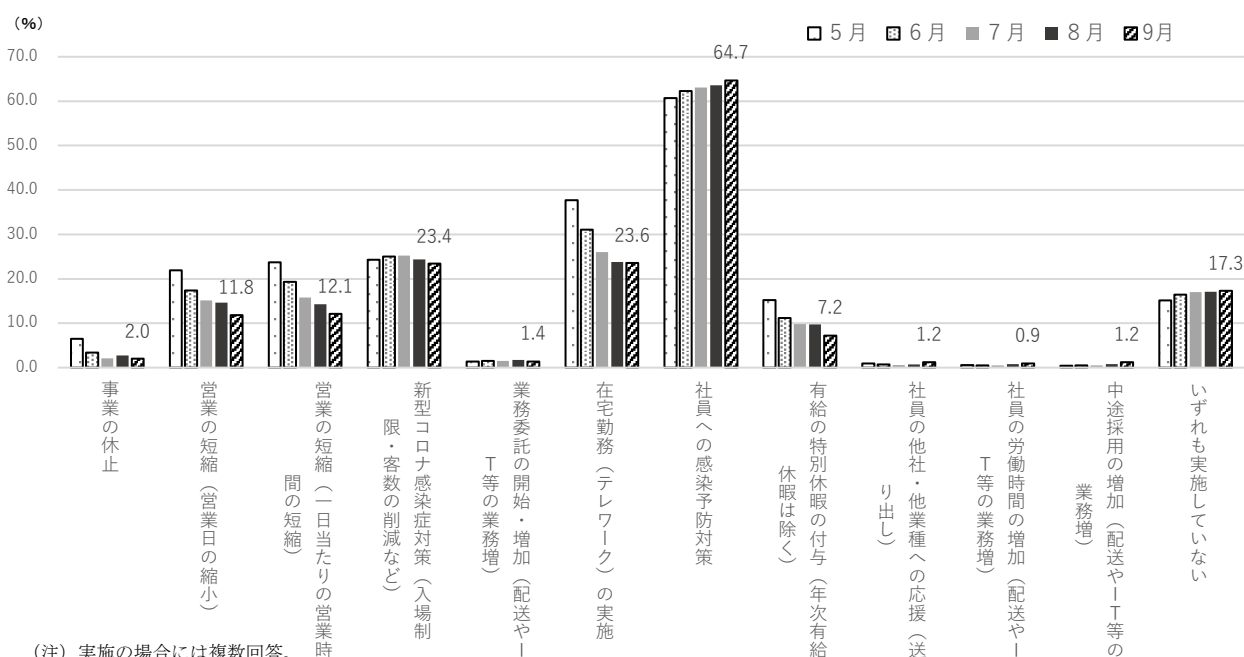
(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1506)を集計。

5 企業が事業の運営、社員の働く環境に関連して実施した項目

企業が事業の運営、社員の働く環境に関連して実施した項目を尋ねると、9月において割合が最も高かったのが「社員への感染予防対策」(64.7%)、次いで「在宅勤務(テレワーク)の実施」(23.6%)、「新型コロナウイルス感染症対策(入場制限・客数の削減など)」(23.4%) などとなっている(図表 13、地域・産業・企業規模別の結果は参考図表 7 (p26～28) 参照)。

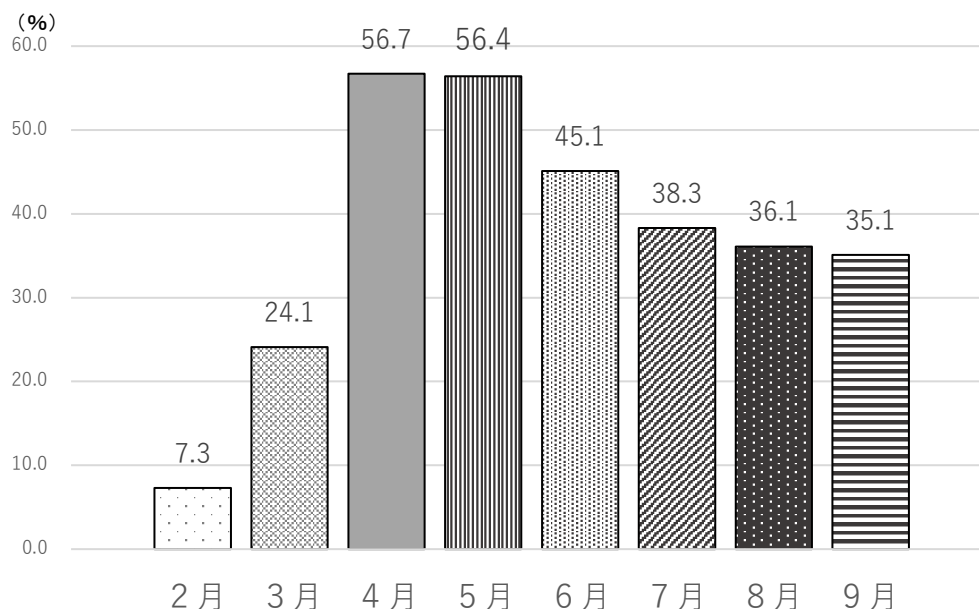
全体として「在宅勤務(テレワーク)の実施」、「有給の特別休暇の付与(年次有給休暇は除く)」、「営業の短縮(営業日の縮小)」、「営業の短縮(一日当たりの営業時間の短縮)」などについては、6月以降の実施割合が低下傾向にある。

図表 13 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項



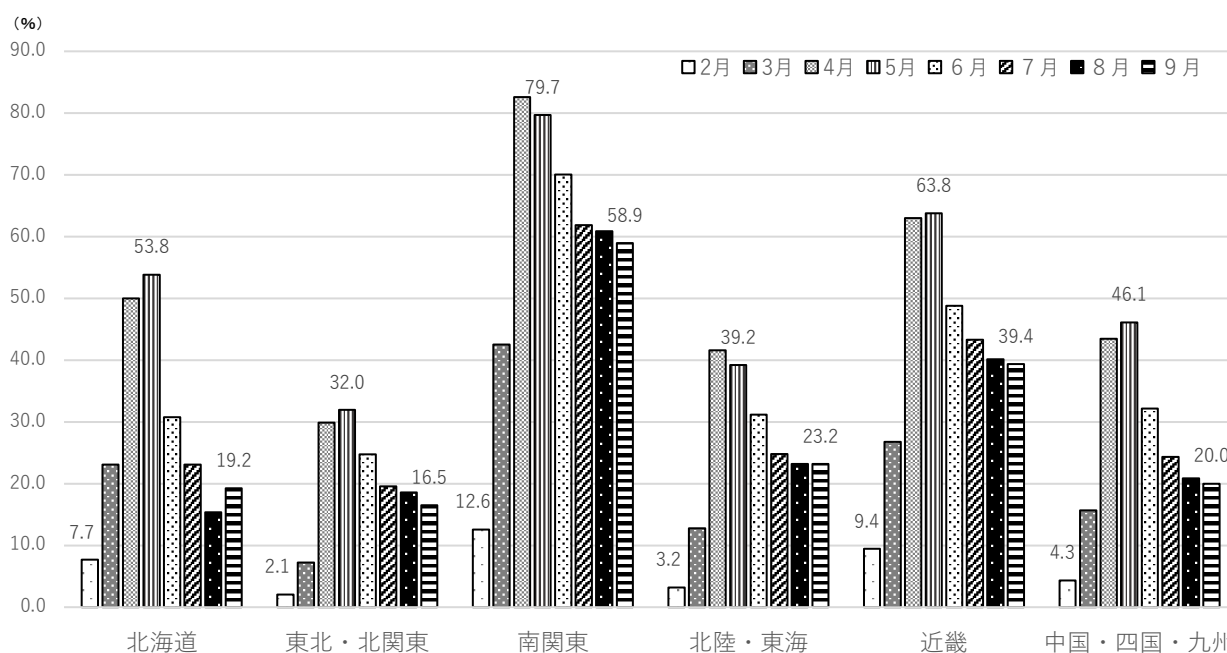
このうち、「在宅勤務（テレワーク）の実施」について、「第1回企業調査」からの継続回答企業（n=697）における実施割合の推移をみると、2月の7.3%から5月には56.4%にまで上昇した後、低下傾向にあり、9月には35.1%と5月時点より20%ポイント程度低下している。緊急事態宣言の解除とともに在宅勤務（テレワーク）を実施する企業が減少していることが見て取れる（図表14）。

図表14 在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



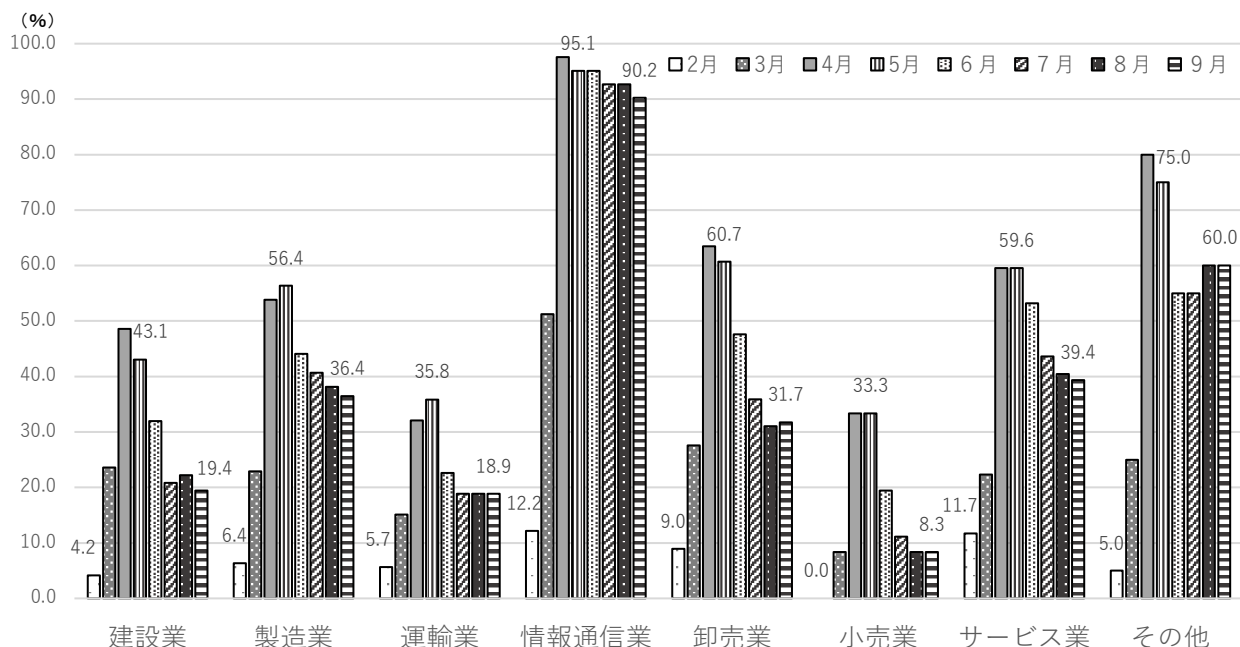
これを地域別にみると、いずれの地域でも低下がみられるが、「北海道」（5月 53.8%→9月 19.2%：34.6%ポイント低下）、「中国・四国・九州」（5月 46.1%→9月 20.0%：26.1%ポイント低下）、「近畿」（5月 63.8%→9月 39.4%：24.4%ポイント低下）の低下幅が相対的に大きくなっている。一方、「南関東」（5月 79.7%→9月 58.9%：20.8%ポイント低下）では9月時点でも6割弱で在宅勤務（テレワーク）が行われているなど、地域毎の差が大きい（図表15、数値については参考図表8（p28）参照）。

図表15 地域別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



産業別にみると、「情報通信業」（5月 95.1%→9月 90.2%：4.9%ポイント低下）では低下幅は僅かとなっている一方、「卸売業」（5月 60.7%→9月 31.7%：29.0%ポイント低下）、「小売業」（5月 33.3%→9月 8.3%：25.0%ポイント低下）などでは相対的に大きな低下幅となっているなど、産業毎の差も大きい（図表 16、数値については参考図表 8（p28）参照）。

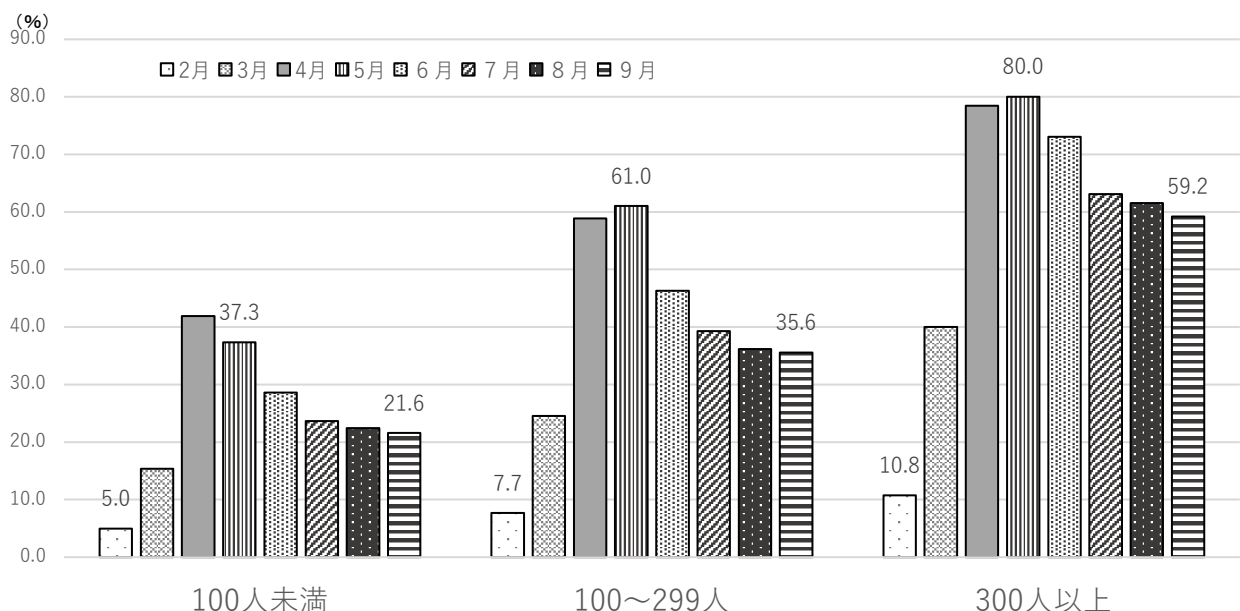
図表 16 産業別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



（注）飲食・宿泊業、医療・福祉については、第1回企業調査からの継続サンプルとして、サービス業の内訳として集計（参考数値として参考図表 8（p28）に掲載）。

企業規模別にみると、「100～299人」（5月 61.0%→9月 35.6%：25.4%ポイント低下）、「300人以上」（5月 80.0%→9月 59.2%：20.8%ポイント低下）、「100人未満」（5月 37.3%→9月 21.6%：15.7%ポイント低下）の順に低下幅が大きくなっている（図表 17、数値については参考図表 8（p28）参照）。

図表 17 企業規模別在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）



6 企業における 2020 年 9 月の各雇用形態の労働者の前年同月と比較した増減

企業における 2020 年 9 月の各雇用形態の労働者の前年同月との増減の状況を尋ねると、労働者計で約 4 分の 3（74.8%）の企業で「ほぼ同じ」となっているが、「減少」した企業割合は 15.1%と、「増加」した企業割合（10.1%）を上回っている。産業別にみると、特に「飲食・宿泊業」においては 4 割（40.3%）の企業で「減少」しており³、また、「サービス業」においても約 2 割（21.7%）の企業で「減少」している。

雇用形態ごとにみると、いずれの雇用形態においても「ほぼ同じ」割合が最も高いが、「減少」が「増加」を上回っており、正社員・正規従業員では「減少」（12.6%）と「増加」（10.1%）の差は 2.5%ポイントなのに対し、パート・アルバイト・契約社員、派遣労働者では 10%ポイント以上の差となっている（図表 18）。

図表 18 企業における 2020 年 9 月の各雇用形態の労働者の前年同月と比較した増減

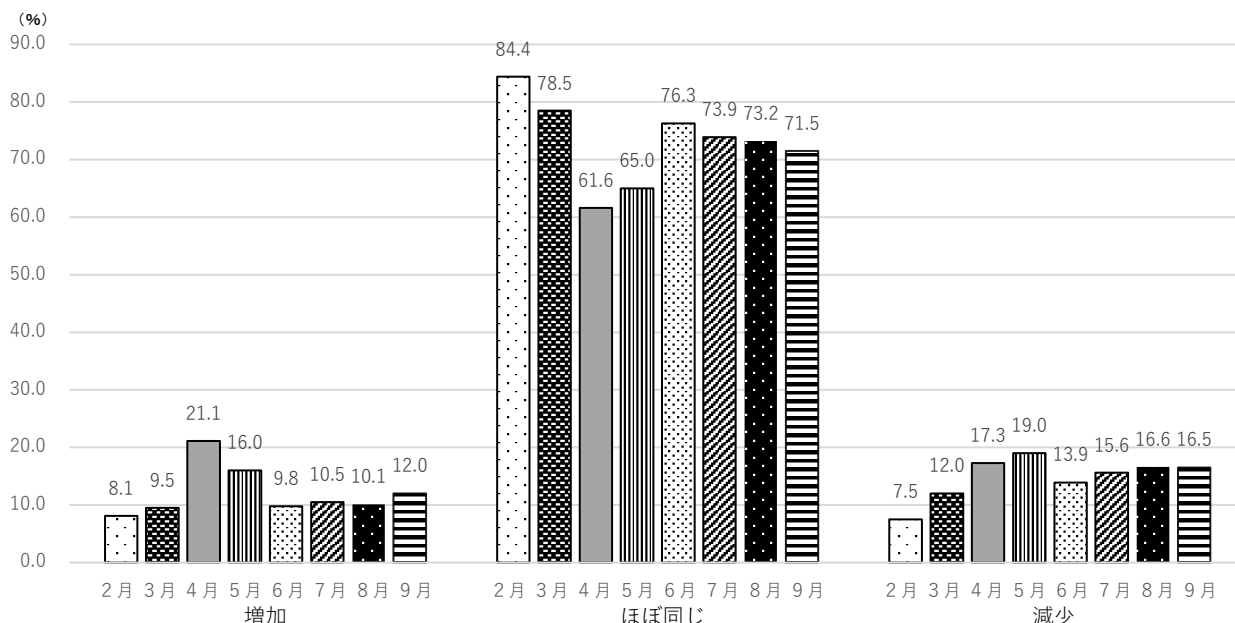
(%)																	
		n	労働者計			正社員・正規従業員			パート・アルバイト・契約社員				派遣労働者				
			増加	ほぼ同じ	減少	そもそもなかった	増加	ほぼ同じ	減少	そもそもなかった	増加	ほぼ同じ	減少	そもそもなかった	増加	ほぼ同じ	減少
計		1568	10.1	74.8	15.1	(6.4)	10.1	77.3	12.6	(36.7)	3.9	81.2	14.9	(84.2)	7.3	70.3	22.4
地域	北海道	64	10.6	72.5	16.9	(6.2)	9.1	81.7	9.2	(31.0)	0.0	85.8	14.2	(90.3)	14.5	71.5	14.0
	東北・北関東	216	12.1	73.0	14.9	(7.0)	12.6	75.6	11.8	(37.9)	4.1	83.6	12.3	(84.5)	2.9	77.5	19.6
	南関東	475	8.9	76.5	14.6	(6.8)	6.9	81.0	12.0	(35.2)	4.7	80.9	14.5	(82.9)	2.8	72.4	24.8
	北陸・東海	283	9.4	73.3	17.3	(5.2)	10.9	74.2	14.9	(32.7)	2.4	82.9	14.7	(84.1)	2.3	68.0	29.7
	近畿	273	8.8	79.1	12.2	(6.9)	11.0	77.5	11.5	(42.0)	7.3	76.4	16.3	(83.2)	6.9	68.2	24.9
	中国・四国・九州	257	11.4	72.7	15.8	(6.4)	10.6	76.0	13.4	(38.8)	2.1	81.5	16.4	(86.3)	17.5	66.6	15.9
産業	建設業	229	13.4	72.8	13.8	(8.5)	15.4	73.5	11.1	(50.9)	2.9	79.3	17.8	(89.9)	8.8	86.1	5.0
	製造業	469	10.2	74.5	15.3	(3.5)	10.1	74.6	15.3	(27.4)	1.5	87.1	11.4	(78.8)	11.4	66.1	22.5
	運輸業	90	9.2	77.3	13.5	(11.6)	14.5	67.2	18.3	(32.3)	11.1	75.0	13.9	(78.3)	0.6	42.5	56.9
	情報通信業	76	18.4	75.1	6.5	(2.5)	15.5	76.9	7.6	(42.2)	10.5	81.1	8.4	(82.0)	0.2	90.3	9.5
	卸売業	366	7.8	78.2	14.0	(4.9)	7.7	80.4	11.8	(39.6)	1.7	82.9	15.5	(86.4)	6.4	68.8	24.8
	小売業	58	5.9	80.5	13.6	(7.0)	6.6	90.0	3.4	(15.3)	9.8	70.8	19.4	(83.8)	0.0	89.2	10.8
	サービス業	148	10.4	68.0	21.7	(9.0)	8.2	79.6	12.2	(29.9)	4.8	81.5	13.7	(82.3)	6.3	56.3	37.4
	飲食・宿泊業	27	0.4	59.3	40.3	(0.0)	0.4	77.0	22.7	(6.1)	16.0	47.9	36.0	(92.2)	0.0	8.3	91.7
	医療・福祉	34	11.3	70.2	18.6	(13.2)	13.2	65.0	21.7	(39.7)	18.4	75.1	6.5	(92.6)	0.0	81.2	18.8
その他	71	8.1	78.6	13.2	(14.7)	3.9	87.3	8.9	(43.9)	7.6	74.7	17.7	(84.7)	6.5	73.2	20.3	
企業規模	100人未満	1015	10.1	74.9	15.0	(6.4)	10.0	77.4	12.6	(36.8)	0.5	84.1	15.4	(84.5)	7.3	70.5	22.2
	100～299人	390	13.0	69.0	18.0	(3.6)	13.6	72.7	13.6	(13.8)	26.9	63.4	9.7	(42.1)	6.4	62.1	31.5
	300人以上	163	14.0	72.7	13.3	(3.6)	15.8	75.3	9.0	(9.7)	47.4	46.1	6.4	(16.4)	5.9	71.9	22.2

(注) 1. 各雇用形態の「増加」「ほぼ同じ」「減少」は、全体から「そもそもいなかった」を差し引いた数を 100%とした時の割合。
2. 任意回答としており、無回答を除いた n 数（1568）を集計。

「第 1 回企業調査」からの継続回答企業（n=769）における 2 月から 9 月にかけての労働者数の対前年同月増減の推移をみると、「ほぼ同じ」とする企業割合が 4 月、5 月に 6 割台に落ち込んだ後、6 月以降は 7 割台にまで上昇した。一方、5 月以降は「減少」が「増加」を上回る状況が続いている（図表 19）。

³ 総務省「労働力調査」によると、2020 年 9 月の宿泊業、飲食サービス業の雇用者は前年同月比 12.1% 減と、産業計（0.8%減）と比較しても突出した減少幅となっている。

図表 19 企業における労働者の対前年同月の増減の推移（パネルデータ）



7 企業の新型コロナウイルス関連の支援策の利用状況

新型コロナウイルス関連の支援策のうち、企業が利用を申請したと回答した支援策の割合（支援策の利用状況）をみると、「政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」（以下「資金繰り支援」という）（42.2%）、「持続化給付金」（36.4%）、「雇用調整助成金」（34.2%）の順に高くなっている。

「資金繰り支援」の利用状況を地域別にみると、「南関東」（45.0%）、「北陸・東海」（45.0%）の割合が相対的に高くなっているが、地域による差は余りみられない。産業別にみると、「飲食・宿泊業」（74.5%）で約4分の3の企業が利用しており、次いで、「小売業」（47.1%）、「サービス業」（46.2%）、「製造業」（46.1%）の順に割合が高くなっている。企業規模別にみると、「100人未満」（42.4%）、「100～299人」（34.2%）、「300人以上」（24.7%）の順に割合が高くなっており、規模の小さい企業の方が「資金繰り支援」を利用している。

「持続化給付金」の利用状況を地域別にみると、「南関東」（40.3%）、「北陸・東海」（38.7%）、「北海道」（38.5%）の順に割合が高くなっている。産業別にみると、「飲食・宿泊業」（80.3%）が突出して高く、約8割の企業で利用されており、次いで「建設業」（47.9%）、「サービス業」（42.5%）の順に高くなっている。企業規模別にみると、「100人未満」（36.6%）、「100～299人」（26.4%）、「300人以上」（19.6%）の順に割合が高くなっており、「資金繰り支援」同様、規模の小さい企業の方が、利用割合が高くなっている。

「雇用調整助成金」の利用状況を地域別にみると、「北陸・東海」（42.9%）、「南関東」（36.7%）、「近畿」（35.3%）の順に割合が高くなっている。産業別にみると、「飲食・宿泊業」（58.7%）で約6割の企業で利用されており、次いで、「製造業」（41.2%）、「運輸業」（38.9%）、「卸売業」（37.1%）、「小売業」（37.0%）の順に割合が高くなっている。企業規模別にみると、「100～299人」（44.2%）、「300人以上」（37.3%）、「100人未満」（34.1%）の順に割合が高くなっているが、「資金繰り支援」や「持続化給付金」よりも企業規模による利用の差はみられない（図表20）。

図表 20 企業の新型コロナウイルス関連の支援策の利用状況

(利用の場合は複数回答、%)

	n	既に申請した															申請を 考えている ものはない	現時点では 未定・分らない
		持 続 化 給 付 金 (2 0 0 万 円 等)	少 し し て い る 事 業 主 に が 減	営 業 時 間 短 縮 に 応 じ た 場 場 や	都 道 府 県 等 の 休 業 要 請 や	外 の 道 府 県 等 の 休 業 要 請 や	セ ー フ テ ィ な コ ロ ナ 特 別 貸 付 金 等 の 支 援	機 関 の コ ロ ナ 特 別 貸 付 金 等 の 支 援	政 策 金 公 庫 や 民 間 金 融 機 関 の 支 援	雇 用 調 整 助 成 金 (従 業 員 に 対 し て の 支 援 等 の 支 援	小 学 校 休 業 等 に 対 し て の 支 援	金 働 き 方 改 革 推 進 支 援 助 成 金 (テ レ ワ ー ク の 支 援 等 の 支 援	国 税 、 地 方 税 、 厚 生 年 金 保 険 料 等 の 支 払 い 猶 予	固 定 資 産 税 等 の 減 免	欠 損 金 の 繰 戻 し に よ る 法 人 税 の 還 付	公 共 料 金 (水 道 、 電 気 、 ガ ス 、 電 話 料 金 等) の 支 払 い 猶 予	家 賃 支 援 給 付	そ の 他
計	1458	75.1	36.4	5.9	26.6	42.2	34.2	9.7	7.1	7.1	3.9	0.8	1.5	0.2	11.8	0.7	18.9	6.0
地 域	北海道	57	61.5	38.5	4.6	22.7	40.8	27.6	4.7	2.4	4.5	0.0	0.0	0.0	7.0	0.1	27.3	11.2
	東北・北関東	198	74.0	33.5	3.7	23.9	40.3	30.8	9.0	9.7	5.2	2.2	2.2	0.8	8.3	0.7	17.8	8.2
	南関東	450	77.2	40.3	7.5	23.7	45.0	36.7	10.5	10.1	3.9	0.4	1.8	0.0	17.8	0.4	18.0	4.7
	北陸・東海	262	79.9	38.7	6.9	26.9	45.0	42.9	8.7	4.6	2.9	1.2	2.3	0.6	10.9	1.7	13.8	6.3
	近畿	247	75.8	36.2	6.2	33.1	41.1	35.3	10.7	6.2	4.3	0.0	1.2	0.0	12.3	1.2	17.9	6.3
	中国・四国・九州	244	71.5	32.0	4.7	27.4	39.3	27.5	10.2	5.4	3.4	0.7	0.7	0.0	8.7	0.0	23.9	4.7
産 業	建設業	212	70.9	47.9	4.4	27.9	36.3	23.8	5.1	3.7	0.8	1.3	1.5	0.0	6.9	0.5	21.0	8.1
	製造業	450	77.9	33.9	5.6	29.0	46.1	41.2	11.3	6.1	5.0	0.9	0.9	0.0	12.5	0.0	17.6	4.5
	運輸業	88	72.1	14.9	4.2	31.3	43.0	38.9	10.4	0.4	3.9	0.1	0.1	0.0	6.9	0.1	20.9	7.0
	情報通信業	70	72.1	21.8	2.5	22.3	33.3	25.7	12.9	24.7	2.5	0.0	0.0	0.1	8.3	0.0	21.8	6.1
	卸売業	327	77.3	34.3	3.8	24.1	41.9	37.1	8.9	7.3	2.9	0.4	2.0	0.4	13.0	1.1	16.8	5.9
	小売業	56	81.0	39.3	13.4	50.0	47.1	37.0	5.0	6.9	12.3	0.0	3.8	3.8	19.6	6.4	15.3	3.7
	サービス業	139	76.4	42.5	8.4	17.1	46.2	33.0	13.1	8.5	4.7	1.1	2.0	0.0	14.3	0.0	18.0	5.6
	飲食・宿泊業	27	92.7	80.3	43.1	64.0	74.5	58.7	23.3	18.5	13.2	0.0	12.3	0.0	31.9	0.2	7.1	0.2
	医療・福祉	30	56.5	0.9	0.3	26.4	32.4	16.8	16.1	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	7.5	30.7	12.8
	その他	59	63.4	28.4	8.0	13.2	34.8	24.2	9.9	7.6	7.7	1.7	0.0	0.0	14.3	0.0	28.4	8.2
企 業 規 模	100人未満	945	75.1	36.6	5.9	26.7	42.4	34.1	9.6	7.1	3.9	0.8	1.5	0.2	11.8	0.7	18.9	6.0
	100~299人	360	76.3	26.4	7.5	24.2	34.2	44.2	18.9	10.6	3.9	1.7	2.2	1.7	12.4	1.4	15.9	7.8
	300人以上	153	69.8	19.6	9.0	25.2	24.7	37.3	14.3	8.7	3.7	0.6	0.8	0.8	7.9	1.3	22.5	7.7

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1458)を集計。

企業が支援策を最初に申請した月をみると、「資金繰り支援」では5月の43.0%、「持続化給付金」では5月の47.0%の割合が高くなっており、「雇用調整助成金」では緊急事態宣言が行われた4月以降、順次申請が行われている(図表21)。

図表 21 企業の新型コロナウイルス関連の支援策の最初の申請月

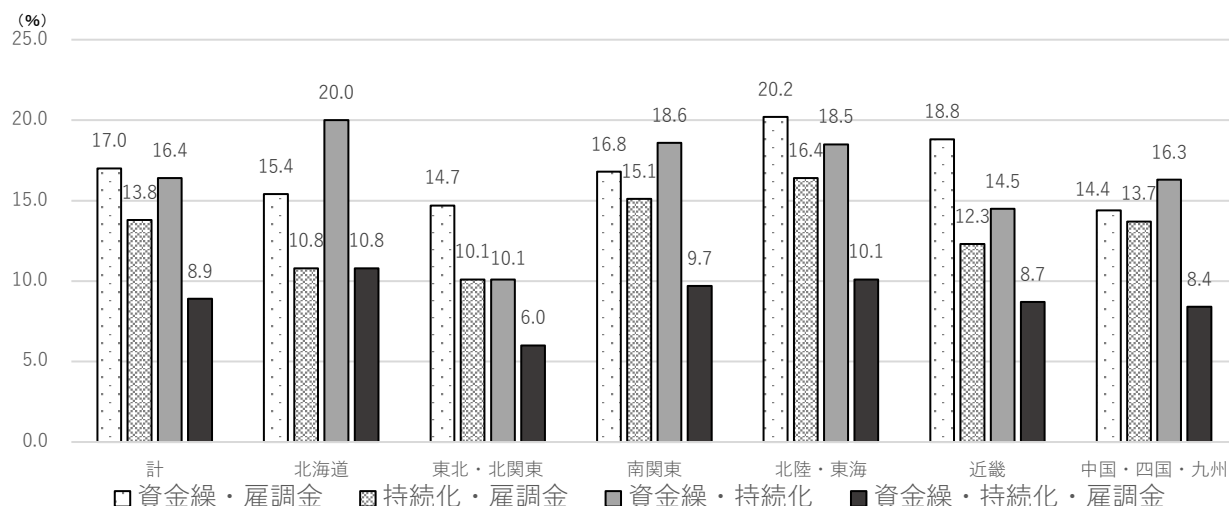
	持 続 化 給 付 金 (2 0 0 万 円 等)	都 道 府 県 等 の 休 業 要 請 や 営 業 時 間 短 縮 に 応 じ た 場 合 の 休 業 協 力 金	都 道 府 県 等 に よ る 左 記 以 外 の 給 付 金 や 助 成 金 、 融 資 等	機 関 の コ ロ ナ 特 別 貸 付 や セ ー フ テ ィ な コ ロ ナ 特 別 貸 付 等 に よ る 資 金 繰 り 支 援	政 策 金 公 庫 や 民 間 金 融 機 関 の 支 援 等 に よ る 支 援	雇 用 調 整 助 成 金 (従 業 員 の 雇 用 を 維 持 す る 場 合 に 休 業 手 当 等 を 助 成)	小 学 校 休 業 等 に 対 し て の 支 援 金 (保 護 者 に 有 給 休 暇 を 与 え た 事 業 主 を 支 援)	働 き 方 改 革 推 進 支 援 助 成 金 (テ レ ワ ー ク の 導 入 等 を 支 援)	国 税 、 地 方 税 、 厚 生 年 金 保 険 料 等 の 支 払 い 猶 予	固 定 資 産 税 等 の 減 免	欠 損 金 の 繰 戻 し に よ る 法 人 税 の 還 付	公 共 料 金 (水 道 、 電 気 、 ガ ス 、 電 話 料 金 等) の 支 払 い 猶 予	家 賃 支 援 給 付	そ の 他	
n	476	98	376	566	546	180	118	57	14	24	9	172	14		
2月	—	—	—	—	0.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0
3月	—	—	—	—	5.0	17.3	—	—	—	—	—	—	0.0	—	0.0
4月	—	14.4	9.5	—	18.6	22.5	18.1	23.5	44.4	22.4	44.0	—	—	—	0.4
5月	47.0	42.5	27.2	43.0	29.5	22.5	20.5	24.7	0.7	13.1	2.5	5.4	27.4	—	—
6月	25.8	29.2	24.0	22.2	21.9	11.9	14.3	28.8	41.9	20.3	1.4	7.2	0.4	—	—
7月	15.1	6.4	15.0	12.9	11.3	9.0	19.7	11.2	0.4	11.3	1.3	18.2	40.6	—	—
8月	6.8	1.7	11.0	12.0	8.0	7.0	13.0	9.3	0.0	5.9	50.8	30.8	30.3	—	—
9月	5.2	5.7	13.2	9.8	4.8	9.8	14.5	2.5	12.6	27.0	0.0	38.4	0.9	—	—

(注) 「—」はまだ申請が始まっていなかった月。

主な支援策（「資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」）について、その複数利用の状況をみると、「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」の利用割合は 17.0%、「持続化給付金」と「雇用調整助成金」の利用割合は 13.8%、「資金繰り支援」と「持続化給付金」の利用割合は 16.4%、3 種類全ての利用割合は 8.9%となっている。

これを地域別にみると、「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」の利用割合は「北陸・東海」（20.2%）、「近畿」（18.8%）の順に、「資金繰り支援」と「持続化給付金」の利用割合は、「北海道」（20.0%）、「南関東」（18.6%）の順に、「持続化給付金」と「雇用調整助成金」の利用割合は、「北陸・東海」（16.4%）、「南関東」（15.1%）の順に高くなっている（図表 22）。

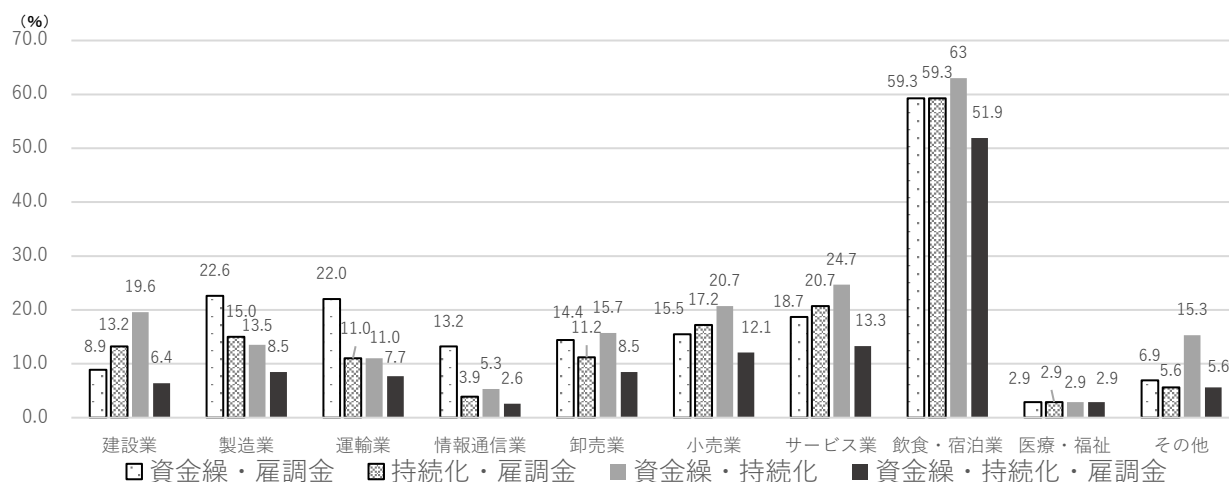
図表 22 地域別企業の新型コロナウイルス関連の主な支援策の複数利用状況



(注) 支援策の利用に係る質問への回答企業 (n=1458) のうち、「資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数（2 種類あるいは3 種類）利用した企業の割合（2 種類利用の割合には3 種類も含まれている）。

産業別にみると、「飲食・宿泊業」で3 種類全ての利用が過半数（51.9%）と突出して高くなっており、可能な限り多くの支援策を利用しようとしている状況がうかがえる。「飲食・宿泊業」以外では、「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」の利用は、「製造業」（22.6%）、「運輸業」（22.0%）、「サービス業」（18.7%）などで高く、「資金繰り支援」と「持続化給付金」の利用は「サービス業」（24.7%）、「小売業」（20.7%）、「建設業」（19.6%）などで高くなっている（図表 23）。

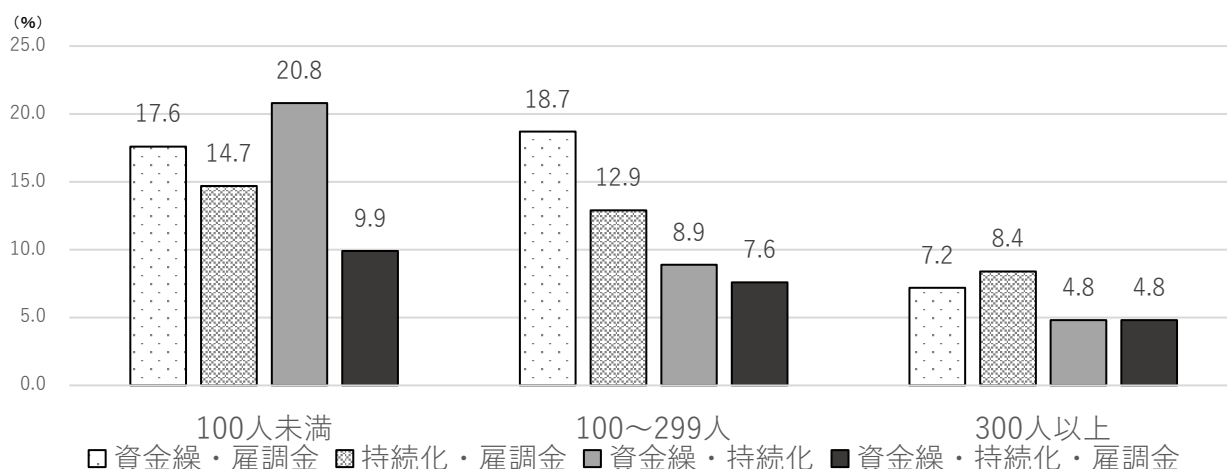
図表 23 産業別企業の新型コロナウイルス関連の主な支援策の複数利用状況



(注) 支援策の利用に係る質問への回答企業 (n=1458) のうち、「資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数（2 種類あるいは3 種類）利用した企業の割合（2 種類利用の割合には3 種類も含まれている）。

企業規模別にみると、概ね規模が小さい企業の方が複数利用の割合が高くなっているが、「100人未満」において「資金繰り支援」と「持続化給付金」の利用割合（20.8%）が目立っている（図表24）。

図表 24 企業規模別企業の新型コロナウイルス関連の主な支援策の複数利用状況



(注) 支援策の利用に係る質問への回答企業 (n=1458) のうち、「資金繰り支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を複数（2種類あるいは3種類）利用した企業の割合（2種類利用の割合には3種類も含まれている）。

8 企業業績に関する今後の見通しと今後の事業継続に対する企業の考え

企業業績に関する今後の見通しについて尋ねると、「回復して元の水準に戻るには半年から1年かかる」が21.6%と最も高く、次いで「1年超から2年くらいかかる」が18.6%となっている。一方、「回復しない」は6.6%、「2年超かかる」は5.8%となっているが、16.2%が「分からない」としており、先行きに対する不透明感もあり、「既に回復して元の水準に戻った」は7.7%にとどまっている（図表25）。

図表 25 企業の業績に関する見通し

			(%)								
		n	既に回復して元の水準に戻った	3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る	半年以内に回復して元の水準に戻る	回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる	回復して元の水準に戻るには2年超かかる	回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）	分からない	もともと業績は悪化していない
計		1563	7.7	3.5	5.9	21.6	18.6	5.8	6.6	16.2	14.1
地域	北海道	65	12.1	2.0	4.1	16.2	10.4	10.2	8.3	18.3	18.3
	東北・北関東	216	8.7	3.4	7.5	18.8	18.8	2.7	5.4	17.4	17.4
	南関東	473	9.1	4.1	6.5	24.3	15.7	4.8	7.2	17.9	10.6
	北陸・東海	281	4.8	6.3	4.7	21.6	22.1	4.3	9.4	14.2	12.7
	近畿	269	6.4	2.3	6.9	20.8	22.1	9.3	5.2	18.1	8.9
	中国・四国・九州	259	7.7	1.9	4.5	22.4	18.0	7.1	5.1	12.9	20.4
産業	建設業	230	11.4	3.5	7.3	19.5	12.3	7.0	4.3	17.2	17.6
	製造業	464	6.7	5.2	7.5	24.1	19.5	3.0	5.4	15.5	13.1
	運輸業	90	2.6	2.9	0.2	30.1	18.4	7.8	6.0	23.1	9.0
	情報通信業	76	11.0	2.0	4.2	20.5	12.5	1.9	3.2	17.2	27.4
	卸売業	370	5.9	2.7	5.2	20.7	18.6	8.9	9.4	15.5	13.1
	小売業	57	12.5	0.1	0.2	16.5	34.3	7.8	9.1	10.6	9.0
	サービス業	147	6.9	3.1	6.1	25.1	22.4	3.8	8.4	14.6	9.5
	飲食・宿泊業	27	6.3	0.0	0.0	31.5	36.2	0.2	11.4	14.2	0.2
	医療・福祉	34	8.6	15.8	5.7	13.4	19.8	0.3	0.0	17.2	19.3
	その他	68	7.0	1.5	7.1	14.4	21.9	6.0	4.7	19.7	17.5
企業規模	100人未満	1014	7.7	3.5	5.9	21.7	18.6	5.8	6.6	16.2	14.1
	100～299人	387	6.1	3.6	7.2	17.4	21.0	8.5	6.2	16.3	13.7
	300人以上	162	6.5	2.0	8.4	18.5	19.4	5.0	9.0	16.9	14.4

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数（1563）を集計。

これを地域別にみると、「2年超かかる」とする割合が北海道（10.2%）や近畿（9.3%）で相対的に高くなっており、「回復しない」とする割合が北陸・東海（9.4%）、北海道（8.3%）で相対的に高くなっている。また、産業別にみると、飲食・宿泊業や小売業では「2年超かかる」や「回復しない」の割合が高く、特に厳しい見通しとなっている（前掲図表 25）。

今後の事業継続に対する企業の考えを尋ねると、「現行の体制で事業を継続する」が 55.5%と最も高く、次いで「業務を拡大して事業を継続する」が 23.7%、「業務を縮小して事業を継続する」は 7.1%、「廃業する」は 0.4%となっている。

産業別にみると、「業務を拡大して事業を継続する」は、「飲食・宿泊業」（43.8%）、「情報通信業」（37.2%）、「サービス業」（37.0%）、「医療・福祉」（35.9%）で高くなっている。一方、「業務を縮小して事業を継続する」は、「飲食・宿泊業」（17.6%）、「医療・福祉」（13.3%）で相対的に高くなっている。また、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」は、「サービス業」（12.3%）、「小売業」（10.3%）で相対的に高くなっている（図表 26）。

図表 26 今後の事業継続に対する企業の考え

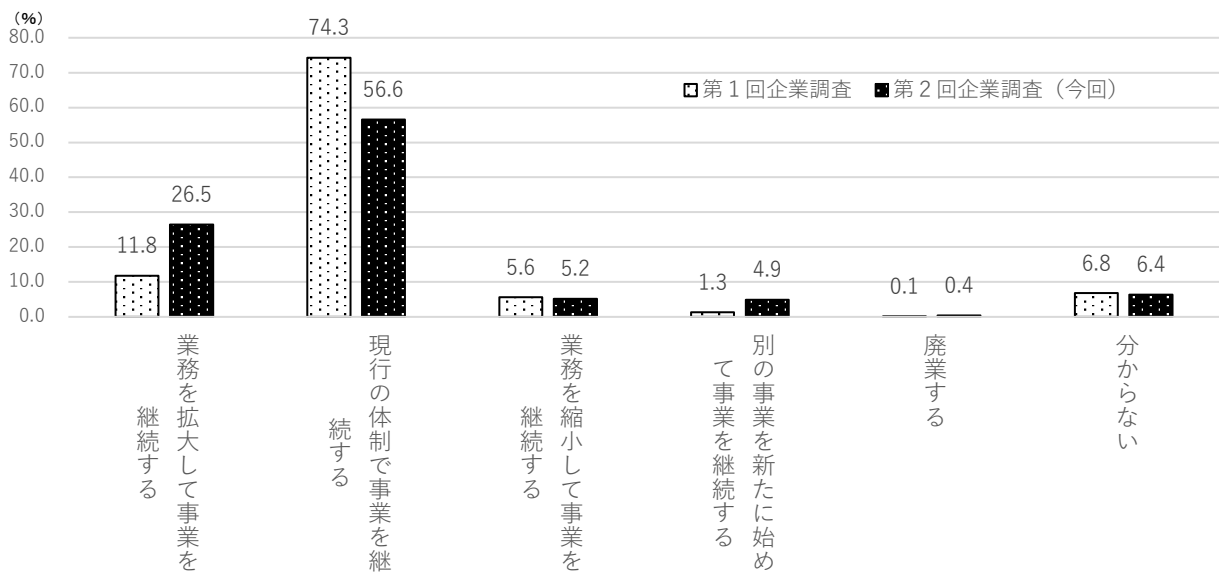
(%)

		n	業務を拡大して事業を継続する	現行の体制で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	廃業する	分らない
計		1518	23.7	55.5	7.1	5.5	0.4	7.7
地域	北海道	61	13.1	65.0	4.5	6.6	0.0	10.8
	東北・北関東	210	21.7	55.5	6.9	4.2	0.0	11.7
	南関東	458	23.0	53.3	8.7	4.5	0.4	10.1
	北陸・東海	272	20.5	58.1	7.1	8.2	0.0	6.0
	近畿	265	26.9	54.1	6.5	4.8	1.2	6.6
	中国・四国・九州	252	28.3	55.3	6.5	5.9	0.6	3.3
産業	建設業	222	27.6	53.7	4.3	4.0	0.7	9.6
	製造業	456	20.7	57.6	7.4	6.7	0.8	6.9
	運輸業	84	12.6	67.9	6.5	8.0	0.0	5.1
	情報通信業	73	37.2	47.8	3.2	0.1	0.0	11.7
	卸売業	357	19.1	59.8	9.0	4.0	0.3	7.8
	小売業	58	22.4	56.5	7.2	10.3	0.0	3.6
	サービス業	145	37.0	37.7	6.9	12.3	0.0	6.1
	飲食・宿泊業	25	43.8	25.9	17.6	5.6	0.0	7.1
	医療・福祉	32	35.9	50.4	13.3	0.2	0.0	0.2
	その他	66	14.4	66.5	5.6	3.6	0.0	9.7
企業規模	100人未満	982	23.7	55.5	7.2	5.5	0.4	7.7
	100～299人	377	28.2	56.7	5.0	3.9	0.5	5.7
	300人以上	159	26.6	50.8	6.4	6.0	0.7	9.5

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数（1518）を集計。

「第1回企業調査」から継続回答企業（n=762）における今後の事業継続に対する企業の考え方の変化をみると、「現行の体制で事業を継続する」は 74.3%から 56.6%に低下し、「業務を拡大して事業を継続する」が 11.8%から 26.5%に上昇しており、厳しい経営環境が続く中で、業務拡大を図ろうとする企業が増えていることが推測される（図表 27）。

図表 27 今後の事業継続に対する企業の考えの変化（パネルデータ）



9 事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応

今後の経営面での対応としては、「(インターネット以外の) 販路の拡大」(28.5%)、「国内の販売体制の拡大」(18.2%)、「インターネットを活用した通信販売の拡大」(13.7%)、「インターネットを活用した通信販売を新規に開始」(10.5%)の順に高くなっており、販路拡大、販売体制の拡大に力を入れようとしている姿勢がうかがわれる（図表 28）。

図表 28 事業を継続するに当たっての今後の経営面での対応

		n	インターネット 売を新規に開始	インターネット 売の拡充	インターネットの活用以外の 販路の新規開拓、拡大	政府の需要喚起策（Go To キャンペーンなど）に対応した商 品の開発・販売	新型コロナウイルス感染症対策に 役立つ商品の開発・販売	果ごもり需要（家庭内で過ごす時 間の増加による需要の増加）に対 応した商品の開発・販売	海外のサプライチェーンの見直し （国内生産への切り替え等）	国内の生産体制の拡大	国内の生産体制の縮小	国内の販売体制の拡大	国内の販売体制の縮小	海外の生産体制の拡大	海外の生産体制の縮小	海外の販売体制の拡大	海外の販売体制の縮小	その他	事業継続のための特別の対応は 行っていない（これまで通りの経 営）
	計	1076	10.5	13.7	28.5	2.9	8.2	9.8	1.8	10.0	3.0	18.2	2.2	2.4	0.7	5.8	0.3	1.9	37.3
地域	北海道	41	6.1	15.2	18.5	3.0	9.0	18.3	0.0	12.0	3.0	6.0	0.2	3.0	0.0	3.1	0.0	3.0	42.4
	東北・北関東	146	11.1	15.2	22.3	1.0	3.1	6.1	0.0	10.1	4.0	16.2	3.0	2.1	0.0	3.1	0.0	0.0	44.4
	南関東	332	11.3	11.9	25.6	1.6	9.9	8.5	3.9	11.4	2.5	19.7	2.0	3.0	1.5	7.7	0.5	2.4	35.5
	北陸・東海	188	12.3	12.4	25.0	5.0	12.4	9.2	0.1	9.9	5.8	12.5	2.5	0.9	0.8	5.1	0.8	1.6	39.4
	近畿	190	12.4	14.3	47.8	4.4	9.9	9.8	1.0	8.2	0.9	23.2	1.8	3.6	0.9	8.1	0.0	0.0	29.7
	中国・四国・九州	179	7.0	15.2	26.3	3.0	5.2	13.0	3.0	9.2	2.0	21.2	2.0	2.1	0.0	5.0	0.0	4.0	37.3
産業	建設業	152	4.7	10.1	19.4	0.8	2.2	4.1	0.8	9.7	0.7	16.1	1.1	0.0	0.0	4.0	0.7	1.8	51.2
	製造業	331	9.5	12.7	29.7	1.6	6.9	11.4	1.1	13.5	5.9	17.2	1.7	3.4	0.9	9.1	0.0	1.2	38.9
	運輸業	59	0.4	11.8	8.9	6.9	4.4	18.4	0.3	11.2	0.3	13.9	0.3	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	50.7
	情報通信業	55	11.2	16.6	32.2	0.1	4.4	9.8	6.8	21.5	3.5	17.2	0.1	4.3	0.1	4.4	0.0	5.2	35.5
	卸売業	242	16.1	16.4	33.0	4.0	15.9	10.0	2.4	6.0	2.2	21.0	3.2	2.6	0.5	6.8	0.5	2.3	28.5
	小売業	47	13.7	37.3	33.2	9.5	8.0	30.9	5.6	25.4	0.1	24.8	0.3	5.9	0.0	0.1	0.0	0.0	17.8
	サービス業	101	14.3	10.4	34.9	0.0	4.1	3.3	2.5	5.3	3.1	18.0	5.2	0.1	0.0	0.1	0.0	1.5	33.6
	飲食・宿泊業	17	9.5	34.5	64.0	35.5	9.2	34.7	0.5	0.5	8.4	32.2	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.2
	医療・福祉	22	0.0	0.0	26.6	0.0	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	0.0	0.0	0.0	0.0	55.9
	その他	50	9.4	5.0	17.1	2.3	6.6	6.4	0.0	4.7	2.1	18.0	3.5	4.2	4.6	9.1	0.0	3.5	39.1
企業規模	100人未満	667	10.6	13.7	28.5	2.9	8.1	9.7	1.8	9.9	3.0	18.2	2.1	2.4	0.7	5.8	0.3	1.9	37.3
	100～299人	281	8.3	17.3	29.9	5.0	11.0	9.6	5.3	16.0	2.8	18.9	3.6	6.3	0.7	7.6	0.0	2.1	31.7
	300人以上	128	8.1	10.2	23.8	0.9	13.5	12.1	4.0	7.2	3.0	20.1	4.0	4.7	0.0	4.2	0.0	0.9	41.3

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1076)を集計。

10 有効回答企業の属性

		n	構成比 (%)
計		1591	100.0
地域	北海道	65	4.1
	東北・北関東	217	13.6
	南関東	483	30.4
	北陸・東海	287	18.0
	近畿	276	17.3
	中国・四国・九州	263	16.5
産業	建設業	235	14.8
	製造業	473	29.7
	運輸業	91	5.7
	情報通信業	76	4.8
	卸売業	375	23.6
	小売業	58	3.6
	サービス業	150	9.4
	飲食・宿泊業	27	1.7
	医療・福祉	34	2.1
	その他	72	4.5
企業規模	100人未満	1030	64.7
	100～299人	395	24.8
	300人以上	166	10.4

参考図表 1 9月の生産・売上額等を5月と比較した時の変化要因

(複数回答、%)

		n	4～5月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	国、地方自治体による自粛要請対象になったため(営業時間の短縮など)	業界主導による自粛対象になったため	取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため	輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため	出入国制限に伴い直接影響を受けたため(航空、旅客、旅行業、観光業等)	外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため	外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため(ロックダウン等)	社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため	社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため(宅配需要など)	緊急事態宣言が解除されたため	社会活動の自粛が収まったため	新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため(マスク等)	Go To キャンペーンによる需要喚起策が行われたため	特別定額給付金による需要喚起策が広まったため	もともと業績が厳しかった	その他
	計	1338	29.7	9.7	8.2	29.8	9.7	5.7	7.4	7.8	25.0	6.4	25.0	31.7	3.8	5.1	4.4	10.7	11.0
地域	北海道	55	23.0	10.5	10.1	15.5	2.8	2.7	2.5	0.1	26.0	0.1	25.8	33.3	0.0	5.1	0.0	10.2	15.4
	東北・北関東	180	24.8	11.1	10.2	25.7	8.6	7.6	7.7	4.3	23.9	8.5	26.5	25.7	0.9	2.6	6.0	10.2	13.7
	南関東	402	34.8	9.2	10.4	34.3	11.5	5.2	9.8	9.8	30.0	6.0	25.9	32.6	3.6	3.6	4.8	11.8	6.8
	北陸・東海	249	28.0	6.2	4.9	33.5	8.0	4.3	7.2	6.1	19.6	4.3	24.5	26.4	4.9	7.4	4.2	8.5	11.0
	近畿	228	35.7	8.8	7.4	27.7	10.2	10.1	7.4	8.7	23.1	6.1	24.4	33.1	5.4	6.1	3.4	14.7	8.7
	中国・四国・九州	224	25.1	12.8	7.6	28.8	10.6	3.1	5.3	9.8	25.7	8.3	23.5	37.8	4.6	6.0	4.6	8.3	15.2
産業	建設業	183	26.6	10.5	10.1	17.6	5.9	2.9	3.8	4.3	20.8	2.8	20.7	27.5	2.7	2.3	3.6	14.6	9.8
	製造業	407	24.9	8.2	6.5	34.6	11.5	6.8	6.8	8.6	23.7	7.3	26.1	34.5	2.7	5.8	3.9	9.7	12.4
	運輸業	84	18.8	4.1	6.7	41.6	15.5	5.6	9.1	14.2	30.1	4.1	29.1	32.5	0.1	0.1	0.4	3.3	11.7
	情報通信業	60	30.9	10.4	2.9	31.2	4.3	2.7	6.0	2.6	26.1	4.4	21.0	24.9	0.1	0.2	6.7	20.8	14.9
	卸売業	324	33.0	10.6	6.1	33.1	11.2	4.7	10.5	8.5	27.1	7.7	22.6	30.1	5.6	6.1	5.5	11.2	12.4
	小売業	55	25.6	12.0	11.6	16.4	4.7	9.7	3.7	12.2	33.1	7.6	33.2	34.5	9.0	27.2	13.2	9.0	8.6
	サービス業	122	37.9	11.4	12.8	32.3	6.3	6.0	10.7	10.7	22.9	7.6	27.8	35.4	5.2	1.2	1.2	3.7	8.6
	飲食・宿泊業	25	41.6	29.0	30.5	20.6	8.7	29.7	0.2	8.1	35.0	13.7	40.8	56.6	7.2	27.0	0.0	7.0	0.0
	医療・福祉	24	28.5	0.5	9.4	27.7	16.8	0.2	0.3	9.6	19.3	0.3	33.4	43.7	7.8	0.0	0.0	17.0	0.6
	その他	54	40.7	4.6	10.3	27.6	12.5	8.4	6.4	1.9	27.1	6.5	29.7	25.5	1.9	2.5	8.2	9.5	9.4
企業規模	100人未満	865	29.7	9.7	8.3	29.9	9.6	5.7	7.4	7.8	25.0	6.3	24.9	31.6	3.8	5.1	4.4	10.7	11.0
	100～299人	337	27.6	9.8	6.3	27.7	13.6	6.8	6.2	6.0	25.0	8.3	29.5	33.5	5.3	7.9	4.8	5.3	13.0
	300人以上	136	28.4	9.6	9.9	25.6	7.8	6.1	3.3	5.3	24.5	8.1	29.5	33.8	4.4	3.8	5.2	4.6	7.8

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1338)を集計。

参考図表 2 5～9月における企業の生産・売上額等の対前年同月増減の要因

(%)

		n	4～5月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	国、地方自治体による自粛要請対象になったため(営業時間の短縮など)	業界主導による自粛対象になったため	取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため	輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため	出入国制限に伴い直接影響を受けたため(航空、旅客、旅行業、観光業等)	外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため	外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため(ロックダウン等)	社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため	社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため(宅配需要など)	緊急事態宣言が解除されたため	社会活動の自粛が収まったため	新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため(マスク等)	Go To キャンペーンによる需要喚起策が行われたため	特別定額給付金による需要喚起策が広まったため	もともと業績が厳しかった	その他
	計	1456	48.6	17.1	12.2	44.6	15.5	8.5	12.5	11.2	43.8	9.0	6.5	8.0	4.4	2.3	3.0	13.8	8.2
地域	北海道	58	40.3	16.8	11.9	26.3	5.0	7.4	11.7	7.3	40.8	7.1	11.8	11.8	4.7	0.0	4.7	18.9	19.1
	東北・北関東	196	49.2	16.9	16.1	39.4	12.3	10.0	12.3	5.5	43.0	10.0	5.4	7.7	3.9	1.5	3.1	14.5	12.3
	南関東	444	54.9	17.9	13.0	45.6	17.3	8.3	11.2	9.4	42.1	4.8	7.9	9.7	3.0	1.4	2.9	13.9	6.5
	北陸・東海	267	46.6	14.0	12.3	52.1	16.9	9.5	15.1	14.0	42.8	10.1	7.8	4.6	6.7	2.3	2.3	11.8	5.1
	近畿	255	47.6	20.7	11.0	45.7	18.9	11.6	13.4	13.4	40.3	9.7	5.5	6.1	3.7	3.1	3.1	17.0	6.7
	中国・四国・九州	236	44.4	15.7	9.3	43.5	13.6	4.4	11.4	14.2	50.6	12.1	4.3	10.0	5.0	3.5	3.6	11.4	9.3
産業	建設業	205	38.9	17.7	16.4	33.0	8.5	4.6	8.6	4.3	34.8	7.7	11.3	15.1	3.8	2.1	4.1	17.7	10.8
	製造業	441	44.1	14.1	9.2	50.3	18.1	9.2	15.1	11.2	39.0	8.7	4.4	4.6	2.5	1.8	1.4	15.0	9.6
	運輸業	84	43.4	6.8	9.4	52.5	26.9	3.1	21.4	20.2	51.7	8.9	0.5	0.7	6.4	0.1	2.5	12.2	7.5
	情報通信業	70	31.7	9.0	7.3	36.2	10.8	2.3	10.6	3.8	28.9	7.8	4.9	3.0	2.2	0.0	0.1	18.7	18.1
	卸売業	348	54.5	18.9	11.0	48.4	18.2	8.8	15.2	14.9	48.5	11.1	7.1	8.5	6.5	3.3	3.6	13.3	5.4
	小売業	54	57.9	25.2	26.6	40.8	20.0	20.3	8.2	18.9	65.0	18.8	6.4	14.6	12.0	8.1	11.1	11.5	10.7
	サービス業	138	57.7	18.7	9.6	45.1	11.5	9.4	10.5	12.1	41.3	7.6	6.3	7.9	6.0	0.1	1.2	3.5	7.8
	飲食・宿泊業	27	78.6	54.9	32.4	30.2	7.4	37.8	0.1	13.5	68.1	12.3	0.2	0.0	0.2	6.5	7.1	13.2	0.0
	医療・福祉	28	48.9	7.6	8.0	76.7	25.8	0.3	0.2	19.5	67.5	0.2	0.4	7.8	0.0	0.0	0.0	7.8	0.5
	その他	61	59.2	16.5	15.5	34.8	12.2	10.0	6.5	6.2	57.2	1.8	7.1	6.5	0.0	2.3	5.3	15.3	4.1
企業規模	100人未満	938	48.6	17.1	12.2	44.7	15.5	8.5	12.5	11.2	43.7	9.0	6.5	8.0	4.4	2.3	3.0	13.9	8.2
	100～299人	369	48.9	15.5	10.3	42.0	18.7	9.9	10.8	13.6	42.1	9.3	6.1	11.0	5.1	2.1	3.8	9.0	8.6
	300人以上	149	43.6	16.3	12.8	43.9	18.1	11.6	11.8	10.5	48.5	7.3	5.9	8.1	6.3	0.7	1.7	6.5	7.7

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(1456)を集計。

参考図表3 企業の人件費の減少に関連して行った対応

		n	対応を実施																いずれも実施していない	(%)
			残業の削減	所定労働時間の短縮	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用者の採用の抑制・停止	賞与の減額・支給停止	給与の削減（賞与以外）	一時休業（一時帰休）	希望退職者の募集	正社員の解雇	高齢者の雇用延長・再雇用の停止	非正社員・雇い止めの削減	派遣労働者の中途解除による削減	派遣労働者の契約更新の停止による削減	派遣労働者の新規の受入抑制・停止	派遣元に派遣料金を減額してもらった	その他の雇用調整		
計		558	91.5	69.5	23.7	4.6	8.7	36.7	12.1	23.9	2.5	5.0	2.8	5.8	2.3	6.6	6.1	0.8	7.9	8.5
地域	北海道	14	100.0	90.7	36.2	0.0	35.9	36.5	9.0	36.9	9.0	9.0	9.0	9.0	0.0	9.0	9.0	0.0	17.9	0.0
	東北・北関東	74	86.7	67.4	19.2	3.8	5.8	25.1	5.8	23.1	1.9	5.7	3.9	1.9	5.7	4.0	5.8	0.0	9.6	13.3
	南関東	159	94.6	62.7	33.8	7.4	9.6	39.4	17.0	23.0	1.2	6.3	4.2	6.4	1.0	6.6	7.6	2.1	8.5	5.4
	北陸・東海	110	95.5	74.3	16.6	4.5	7.7	39.2	4.6	31.9	0.0	4.5	1.5	4.6	1.6	9.4	9.1	1.5	10.5	4.5
	近畿	112	87.8	70.9	15.4	1.6	6.3	36.9	18.3	20.1	4.6	0.0	1.5	3.0	0.0	4.7	1.7	0.0	4.7	12.2
	中国・四国・九州	89	90.8	70.5	27.7	5.5	9.3	40.8	12.8	20.4	3.7	7.3	1.8	11.0	3.7	7.5	5.5	0.0	5.5	9.2
産業	建設業	44	88.4	64.9	17.6	4.6	6.8	24.4	5.2	19.2	2.3	7.4	0.0	13.3	2.9	4.7	0.0	0.0	4.3	11.6
	製造業	206	95.0	75.9	21.1	5.6	7.3	40.1	10.3	25.5	1.0	1.1	3.5	0.1	2.1	6.3	3.2	0.0	10.8	5.0
	運輸業	50	93.9	75.2	51.1	0.0	15.0	40.0	14.1	23.4	0.2	0.0	8.4	0.2	0.2	0.4	0.3	0.0	0.0	6.1
	情報通信業	12	82.1	55.1	22.3	8.4	8.7	40.0	8.6	1.6	9.8	0.0	0.3	8.6	0.0	0.2	0.6	8.7	0.0	17.9
	卸売業	113	88.3	64.5	18.9	2.1	8.1	37.3	13.7	25.2	2.7	6.2	3.4	6.2	1.7	6.2	10.0	1.0	9.4	11.7
	小売業	29	92.0	79.4	45.1	0.0	5.7	26.2	30.1	31.9	8.0	8.0	0.0	5.4	0.0	12.5	5.4	0.0	0.0	8.0
	サービス業	58	96.9	76.9	30.7	9.9	13.6	36.6	14.4	26.8	3.1	11.1	0.0	5.6	9.0	14.5	20.7	0.0	13.5	3.1
	飲食・宿泊業	22	100.0	70.8	35.0	9.4	16.7	64.7	7.5	32.3	7.3	14.5	15.7	22.8	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	6	69.5	68.6	0.4	0.0	0.4	16.7	0.9	31.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	15.7	15.4	0.0	0.3	30.5
	その他	18	88.9	46.3	21.3	6.0	10.7	41.5	19.0	13.8	0.0	6.0	0.0	12.0	0.0	4.7	5.2	5.0	11.1	11.1
企業規模	100人未満	318	91.4	69.4	23.8	4.6	8.6	36.8	12.1	23.7	2.5	5.1	2.8	5.8	2.3	6.4	6.0	0.8	8.0	8.6
	100～299人	169	97.5	78.0	16.6	4.2	12.3	33.1	8.3	33.9	2.6	1.3	1.9	3.2	3.2	13.9	11.1	0.0	5.5	2.5
	300人以上	71	89.1	71.9	15.1	0.0	9.5	25.7	7.5	35.8	1.9	0.0	0.0	4.1	0.0	16.3	7.0	1.9	2.9	10.9

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数(558)を集計。

参考図表 4 2020 年 9 月末の企業における労働者の過不足状況

																	(%)				
		区分	n	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者が いない			区分	n	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者が いない	(%)	
計	労働者計		1591	4.1	19.0	47.3	24.3	5.3	—	サービス業	労働者計	150	6.9	20.3	40.8	27.3	4.7	—	産業	100人未満	1030
	正社員・正規従業員			3.7	17.2	49.4	23.3	5.5	1.0		正社員・正規従業員		6.0	18.0	43.0	29.0	2.1	1.8			
	パート・アルバイト・契約社員			2.8	8.8	46.9	10.9	2.6	28.0		パート・アルバイト・契約社員		6.9	4.9	52.7	10.0	1.1	24.3			
	派遣労働者			0.5	4.2	25.0	4.3	0.3	65.7		派遣労働者		0.0	4.4	31.7	8.3	0.0	55.6			
産業	建設業	労働者計	235	1.3	8.2	44.9	37.9	7.7	—	飲食・宿泊業	労働者計	27	13.1	17.5	36.8	32.5	0.2	—	医療・福祉業	34	72
		正社員・正規従業員		1.3	8.1	45.2	33.8	10.7	0.9		正社員・正規従業員		13.1	23.1	46.8	16.9	0.2	0.0			
		パート・アルバイト・契約社員		1.5	2.9	43.8	11.3	3.2	37.4		パート・アルバイト・契約社員		13.1	17.5	30.1	26.7	6.3	6.3			
		派遣労働者		0.0	2.7	22.3	7.8	0.9	66.4		派遣労働者		0.0	0.5	12.5	0.2	0.0	86.8			
	製造業	労働者計	473	5.3	23.8	48.0	19.4	3.6	—	その他	労働者計	34	0.0	0.8	62.8	24.8	11.6	—	企業規模	100～299人	395
		正社員・正規従業員		4.6	20.8	50.9	19.7	3.2	0.8		正社員・正規従業員		0.0	0.7	69.6	18.4	11.4	0.0			
		パート・アルバイト・契約社員		2.9	13.8	45.6	11.8	1.5	24.5		パート・アルバイト・契約社員		0.0	0.8	52.2	24.1	6.1	16.8			
		派遣労働者		1.1	5.4	23.4	3.4	0.5	66.2		派遣労働者		0.2	0.2	28.5	11.6	0.0	59.5			
	運輸業	労働者計	91	3.8	21.8	44.1	23.4	6.8	—	100人以上	労働者計	166	3.2	10.9	64.5	19.9	1.5	—	300人以上	166	
		正社員・正規従業員		3.8	19.1	55.6	17.7	3.8	0.0		正社員・正規従業員		3.1	10.9	57.9	22.3	2.9	2.9			
		パート・アルバイト・契約社員		0.1	16.5	49.5	8.3	0.1	25.5		パート・アルバイト・契約社員		1.5	3.1	48.9	10.3	1.9	34.4			
		派遣労働者		0.0	6.5	10.8	2.4	0.0	80.3		派遣労働者		1.4	4.6	24.5	3.0	0.0	66.4			
	情報通信業	労働者計	76	3.1	7.6	46.7	33.6	8.9	—	100～299人	労働者計	395	4.1	19.0	47.2	24.3	5.3	—	300人以上	166	
		正社員・正規従業員		3.2	4.4	47.4	37.9	7.1	0.1		正社員・正規従業員		3.7	17.2	49.4	23.3	5.5	1.0			
		パート・アルバイト・契約社員		3.1	0.2	51.8	9.5	5.0	30.4		パート・アルバイト・契約社員		2.8	8.7	46.8	10.9	2.6	28.2			
		派遣労働者		0.0	3.3	40.6	2.1	0.0	54.0		派遣労働者		0.5	4.2	24.8	4.3	0.3	66.0			
	卸売業	労働者計	375	4.0	24.9	49.0	16.1	6.0	—	100～299人	労働者計	395	3.2	18.1	50.9	23.5	4.3	—	300人以上	166	
		正社員・正規従業員		4.0	22.6	51.5	15.2	5.9	0.7		正社員・正規従業員		2.7	18.6	49.1	24.2	4.3	1.0			
		パート・アルバイト・契約社員		2.1	10.5	48.0	7.6	3.3	28.5		パート・アルバイト・契約社員		1.7	11.4	57.4	10.9	2.7	15.9			
		派遣労働者		0.6	4.1	26.8	2.4	0.0	66.1		派遣労働者		1.0	4.6	39.6	4.9	0.4	49.4			
小売業	労働者計	58	4.6	27.8	29.1	38.3	0.2	—	100～299人	労働者計	395	3.9	14.8	50.5	23.4	7.5	—	300人以上	166		
	正社員・正規従業員		0.2	25.5	32.0	38.9	0.1	3.2		正社員・正規従業員		4.6	11.3	54.9	21.9	7.4	0.0				
	パート・アルバイト・契約社員		4.5	13.1	42.8	26.0	4.4	9.2		パート・アルバイト・契約社員		2.8	12.5	50.8	13.9	2.7	17.3				
	派遣労働者		0.0	6.2	20.3	0.0	0.0	73.5		派遣労働者		1.3	9.6	34.4	6.2	1.1	47.3				

参考図表5 現在過剰な人員を抱えている理由

(複数回答、%)

		n	社員の能力・スキルが高く、いったん解雇したら新規での採用は難しいから	将来的に人手不足が見込まれているため	退職者の不補充による自然減で対応できるから	労働時間短縮や給与の削減など人員削減以外の方法で対応できるから	政府の支援（雇用調整助成金など）を受けて休業などに対応できるから	日本の解雇規制（判例法理含む）が厳しく柔軟に解雇できないから	雇用維持は企業の社会的責任だから	解雇すると、自社の評判が悪くなるから	雇用維持が社風だから	労働組合等が雇用維持を要求するから	社員のため（解雇すると従業員が路頭に迷うことになる）	将来的に需要回復が見込まれているため	現状では、雇用調整を実施するほどの過剰感はないから	すでに可能な雇用調整を行ってもまだ過剰感が残っている	その他
計		418	27.5	35.9	13.4	13.6	28.7	27.1	51.4	12.3	23.4	2.4	50.2	22.9	19.4	9.5	2.1
地域	北海道	8	58.2	58.9	18.9	38.6	39.7	77.2	59.6	1.4	2.1	0.0	78.6	1.4	19.6	0.7	0.7
	東北・北関東	58	21.2	42.5	15.2	12.3	36.3	33.2	63.4	18.1	9.2	3.1	51.2	21.4	15.1	9.1	0.1
	南関東	130	26.2	29.7	17.4	21.0	25.3	27.4	48.3	9.9	27.2	1.2	51.5	25.3	25.2	12.0	3.2
	北陸・東海	92	35.7	35.8	10.8	10.8	32.1	25.0	41.2	9.0	21.5	1.8	42.8	21.5	16.2	7.1	1.8
	近畿	78	23.1	32.8	9.6	7.8	25.0	19.4	59.4	13.4	30.6	3.9	53.9	25.4	23.4	9.5	3.8
	中国・四国・九州	52	27.2	42.2	12.1	9.1	27.4	27.5	48.7	15.0	24.2	3.0	48.5	21.3	12.3	9.0	0.1
産業	建設業	23	33.3	44.9	10.3	9.9	22.6	27.5	48.2	16.3	33.1	3.3	59.5	30.7	37.6	7.1	0.0
	製造業	175	28.3	39.0	15.4	14.0	30.5	25.7	56.7	7.9	21.6	2.4	52.6	19.2	21.5	7.6	0.0
	運輸業	23	35.8	70.3	0.5	22.3	27.0	34.5	19.7	7.9	22.8	0.3	39.6	0.5	27.1	22.6	0.0
	情報通信業	12	47.0	31.0	18.2	18.3	1.0	38.1	48.9	28.9	18.8	0.6	32.3	32.3	19.5	0.0	0.0
	卸売業	100	20.6	26.2	15.7	6.9	29.9	29.7	55.3	15.4	23.3	3.8	55.1	20.4	13.6	7.4	3.3
	小売業	12	13.8	35.6	17.9	23.9	35.8	11.3	44.8	24.6	22.9	0.0	34.6	52.7	9.8	24.3	0.0
	サービス業	43	45.3	38.6	6.8	25.0	35.4	27.8	36.1	7.4	17.4	0.1	43.0	13.7	17.6	14.1	3.3
	飲食・宿泊業	12	39.8	69.3	15.1	40.4	30.0	41.4	58.4	13.4	0.8	0.3	41.5	56.7	25.9	17.0	14.7
	医療・福祉	7	9.7	24.3	12.6	13.4	36.8	14.0	50.3	0.0	13.4	0.0	50.3	24.3	10.9	12.5	13.4
	その他	11	8.6	8.0	7.7	8.0	9.3	8.6	54.0	9.1	46.0	0.0	23.5	44.9	7.7	9.1	7.7
企業規模	100人未満	260	27.6	35.9	13.5	13.4	28.7	27.0	51.4	12.3	23.4	2.3	50.3	22.8	19.3	9.5	2.0
	100～299人	111	21.6	37.2	14.9	19.6	27.3	29.1	52.8	14.2	23.7	3.6	45.9	30.5	25.5	7.7	3.0
	300人以上	47	21.3	34.1	0.0	24.2	35.9	28.6	39.5	4.8	12.1	5.3	45.9	34.5	25.2	0.0	2.6

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数（418）を集計。

参考図表6 現在過剰な人員を抱えている理由（もっとも該当すると思われるもの）

(%)

		n	社員の能力・スキルが高く、いったん解雇したら新規での採用は難しいから	将来的に人手不足が見込まれているため	退職者の不補充による自然減で対応できるから	労働時間短縮や給与の削減など人員削減以外の方法で対応できるから	政府の支援（雇用調整助成金など）を受けて休業などに対応できるから	日本の解雇規制（判例法理含む）が厳しく柔軟に解雇できないから	雇用維持は企業の社会的責任だから	解雇すると、自社の評判が悪くなるから	雇用維持が社風だから	労働組合等が雇用維持を要求するから	社員のため（解雇すると従業員が路頭に迷うことになる）	将来的に需要回復が見込まれているため	現状では、雇用調整を実施するほどの過剰感はないから	すでに可能な雇用調整を行ってもまだ過剰感が残っている	その他
計		363	10.0	17.0	3.4	2.5	10.5	10.9	13.6	1.2	5.6	0.0	13.7	5.0	4.2	0.9	1.7
地域	北海道	6	23.4	25.1	0.0	0.0	1.3	0.0	23.4	0.0	0.0	0.0	25.1	0.9	0.0	0.9	0.0
	東北・北関東	51	20.5	20.7	0.0	0.2	13.8	10.2	13.8	0.0	0.1	0.0	6.9	10.3	3.4	0.0	0.2
	南関東	112	5.3	13.1	5.2	2.8	9.2	9.3	18.4	0.0	5.3	0.0	20.8	4.1	5.2	0.0	1.3
	北陸・東海	79	6.4	22.7	2.2	4.1	10.4	10.5	12.5	0.0	8.3	0.0	12.4	6.4	2.1	2.1	0.0
	近畿	68	10.6	15.0	4.2	4.3	12.8	8.4	8.6	0.0	6.4	0.0	10.5	2.3	8.6	2.1	6.4
	中国・四国・九州	47	11.5	15.1	3.9	0.0	7.8	19.2	11.6	7.6	7.6	0.0	11.7	3.9	0.2	0.0	0.0
産業	建設業	20	8.7	28.1	0.2	3.6	9.3	8.5	16.2	0.0	0.2	0.0	17.0	4.0	4.1	0.0	0.0
	製造業	153	9.5	15.7	5.1	0.1	11.3	11.5	14.3	0.0	8.8	0.0	8.5	7.9	7.2	0.0	0.0
	運輸業	22	9.3	26.8	0.0	0.3	13.3	13.0	1.0	0.0	0.0	0.0	17.1	0.3	9.6	9.3	0.0
	情報通信業	10	41.6	0.8	0.0	0.9	0.0	28.3	25.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.9	1.7	0.0	0.0
	卸売業	85	10.0	17.0	3.7	2.7	8.2	13.3	13.1	3.8	4.6	0.0	17.0	1.3	1.2	1.3	2.8
	小売業	9	0.4	23.3	16.7	16.2	0.8	0.5	23.3	0.0	0.0	0.0	1.0	17.2	0.0	0.5	0.0
	サービス業	39	18.0	12.4	0.0	4.1	17.6	4.3	12.2	0.0	4.4	0.0	22.1	0.1	4.8	0.0	0.0
	飲食・宿泊業	10	0.0	0.0	0.0	17.1	14.6	0.5	15.4	0.0	0.0	0.4	34.9	0.0	0.0	0.0	17.1
	医療・福祉	7	16.0	0.0	20.7	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	0.0	0.0	22.1
	その他	8	0.0	9.9	0.0	0.0	11.9	11.6	9.9	0.0	20.8	0.0	0.0	26.1	0.0	0.0	9.9
企業規模	100人未満	228	10.0	17.0	3.4	2.4	10.4	10.9	13.6	1.2	5.7	0.0	13.8	4.9	4.1	0.8	1.7
	100～299人	92	7.1	12.9	5.2	5.0	9.0	8.3	14.2	1.0	5.0	0.9	10.8	9.4	7.0	2.2	2.0
	300人以上	43	4.7	8.9	0.0	9.4	19.1	10.7	10.8	0.0	5.6	0.0	4.4	20.5	3.0	0.0	3.0

(注) 任意回答としており、無回答を除いたn数（363）を集計。

参考図表 7① 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項（計、地域別）

（実施の場合は複数回答、％）

		時期	n	取組を実施											いずれも実施していない	
				事業の運営関連					社員の働く環境関連							
				事業の休止	営業の短縮 （営業日の縮小）	営業の短縮 （一日当たりの営業時間の短縮）	新型コロナ 感染症対策	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 （テレワーク）の実施	社員への感 染予防対策	有給の特別 休暇の付与	社員の他 社・他業種 への応援	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加		
計		5月	1485	84.9	6.5	21.9	23.7	24.3	1.4	37.7	60.7	15.2	0.9	0.6	0.4	15.1
		6月	1472	83.6	3.4	17.4	19.3	25.0	1.5	31.1	62.3	11.2	0.7	0.5	0.5	16.4
		7月	1463	83.0	2.1	15.1	15.8	25.2	1.5	26.0	63.1	9.8	0.6	0.5	0.5	17.0
		8月	1413	82.9	2.7	14.6	14.3	24.4	1.7	23.8	63.6	9.7	0.7	0.8	0.8	17.1
		9月	1423	82.7	2.0	11.8	12.1	23.4	1.4	23.6	64.7	7.2	1.2	0.9	1.3	17.3
地域	北海道	5月	57	80.7	7.2	19.5	26.5	31.5	4.8	26.9	53.9	19.5	0.0	0.0	0.0	19.3
		6月	58	80.7	2.4	14.6	19.2	29.1	4.8	17.2	56.4	14.7	2.4	0.0	0.0	19.3
		7月	60	81.6	2.3	11.8	13.8	25.4	4.6	11.8	51.6	18.7	2.3	0.1	2.3	18.4
		8月	58	77.7	2.5	12.7	9.8	27.3	4.9	7.8	52.9	15.2	2.5	0.1	0.0	22.3
		9月	58	76.0	2.7	11.2	10.6	26.8	5.3	8.2	57.1	8.3	2.7	0.1	0.0	24.0
	東北・北関東	5月	200	80.0	3.8	19.4	15.7	22.5	1.5	29.4	62.0	10.5	1.5	0.0	0.0	20.0
		6月	197	78.2	3.0	16.7	13.7	23.5	1.5	28.9	59.2	7.0	0.0	0.0	0.0	21.8
		7月	195	76.3	1.6	14.7	12.3	25.4	1.5	24.0	60.1	7.7	0.0	0.0	0.0	23.7
		8月	195	76.5	2.3	16.8	10.7	25.1	1.5	21.5	59.7	7.6	0.0	0.1	0.0	23.5
		9月	190	75.1	0.8	11.8	8.6	24.9	1.6	22.8	60.3	6.3	0.0	0.0	0.0	24.9
	南関東	5月	463	91.1	9.0	26.1	31.0	23.8	0.3	48.1	59.9	18.5	1.0	0.4	0.7	8.9
		6月	460	89.9	3.6	19.0	25.0	25.0	0.7	39.3	61.6	12.9	1.1	0.4	0.7	10.1
		7月	453	89.4	2.2	16.0	21.1	25.0	1.1	32.4	62.1	9.9	1.0	0.0	0.4	10.6
		8月	447	89.0	2.9	16.0	18.6	23.2	1.1	29.6	61.8	10.6	1.4	0.0	1.1	11.0
		9月	438	87.5	1.5	13.3	17.1	21.8	0.8	30.6	62.2	6.6	1.1	0.0	1.5	12.5
	北陸・東海	5月	264	79.7	7.5	18.4	20.5	23.6	1.2	27.2	59.6	14.8	0.6	1.1	0.6	20.3
		6月	269	78.9	3.9	15.9	18.6	24.9	1.1	21.1	61.4	11.8	0.6	1.1	1.1	21.1
		7月	268	78.6	2.3	17.2	13.8	26.2	1.7	18.0	61.8	10.5	0.5	1.1	1.1	21.4
		8月	266	78.8	2.3	14.2	11.8	26.7	2.8	18.3	61.1	10.1	0.6	1.7	0.6	21.2
		9月	258	78.6	1.2	11.1	11.6	25.8	2.3	18.4	63.9	8.1	2.3	3.5	1.7	21.4
	近畿	5月	264	85.7	7.1	26.2	22.6	24.7	0.6	41.5	61.9	16.8	1.2	1.8	0.0	14.3
		6月	253	82.2	3.1	19.8	15.5	25.6	0.7	31.9	65.4	11.9	1.2	1.2	0.0	17.8
		7月	252	80.5	2.5	15.8	14.5	25.4	0.7	27.4	66.6	8.9	0.6	1.9	0.0	19.5
		8月	251	80.6	3.1	13.9	12.0	24.1	0.6	24.9	67.9	10.8	0.6	1.9	0.0	19.4
		9月	251	80.3	3.7	12.5	11.2	22.5	0.6	23.2	66.6	8.1	0.6	1.9	1.3	19.7
	中国・四国・九州	5月	237	85.3	4.1	18.2	23.5	25.1	2.7	38.6	61.7	12.9	0.7	0.0	0.7	14.7
		6月	235	85.4	3.3	16.1	20.0	24.9	2.7	33.0	64.6	10.8	0.0	0.0	0.7	14.6
		7月	235	85.9	2.0	12.8	14.8	24.4	2.0	27.8	67.0	9.5	0.0	0.0	0.7	14.1
		8月	235	86.6	2.7	12.8	16.1	23.0	2.0	25.1	69.0	8.2	0.0	0.7	2.0	13.4
		9月	228	89.0	2.8	10.4	10.4	22.3	1.4	23.1	70.9	7.0	1.4	0.0	2.1	11.0

（注）任意回答としており、各月の無回答を除いたn数を集計。

参考図表 7② 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項（産業別）

（実施の場合は複数回答、％）

		時期	n	取組を実施											いずれも実施していない	
				事業の運営関連					社員の働く環境関連							
				事業の休止	営業の短縮 (営業日の縮小)	営業の短縮 (一日当たりの営業時間の短縮)	新型コロナ 感染症対策	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 (テレワーク)の実施	社員への感 染予防対策	有給の特別 休暇の付与	社員の他 社・他業種 への応援	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加		
産 業	建設業	5月	218	81.1	4.4	13.2	17.3	19.0	0.5	33.7	63.9	17.0	0.5	0.5	0.0	18.9
		6月	217	80.7	1.6	12.1	11.4	19.4	0.5	22.7	63.2	11.6	1.0	0.5	0.0	19.3
		7月	215	81.4	0.5	8.2	8.7	19.2	0.5	15.5	66.0	9.9	1.0	0.0	0.5	18.6
		8月	213	80.7	0.5	10.4	7.7	18.1	1.7	13.5	65.8	10.1	1.4	1.3	0.0	19.3
		9月	210	79.7	1.3	6.9	5.0	17.8	1.0	13.0	66.4	7.7	2.5	0.5	2.1	20.3
	製造業	5月	439	83.2	4.9	28.4	19.1	24.9	3.5	29.2	57.0	12.5	1.4	1.2	0.4	16.8
		6月	435	82.1	4.4	20.6	15.3	24.5	3.6	25.7	58.6	8.8	0.4	1.2	0.4	17.9
		7月	438	81.1	3.7	21.2	12.0	24.1	2.4	21.6	59.1	7.8	0.4	1.6	0.4	18.9
		8月	440	81.5	4.9	19.2	10.8	23.5	2.4	19.8	58.8	9.6	0.4	1.6	0.4	18.5
		9月	428	80.7	3.1	16.4	8.9	23.4	2.1	18.5	61.0	5.3	0.4	1.6	0.4	19.3
	運輸業	5月	89	78.8	7.3	19.0	7.4	18.6	0.1	19.9	63.3	27.5	0.1	0.1	0.0	21.2
		6月	85	77.5	7.4	14.3	12.1	22.4	0.1	19.0	67.0	26.0	0.1	0.1	0.0	22.5
		7月	86	78.2	7.1	15.4	10.2	21.7	0.1	18.2	64.7	28.5	0.1	0.1	0.0	21.8
		8月	82	75.7	7.1	12.6	10.1	21.6	0.1	10.4	67.2	21.9	0.1	0.1	0.0	24.3
		9月	82	78.1	4.4	13.0	6.4	23.2	0.1	11.1	68.2	19.9	0.2	0.1	0.0	21.9
	情報通信業	5月	74	89.6	0.2	18.8	10.3	34.0	0.0	78.2	57.8	14.6	2.0	0.1	3.3	10.4
		6月	74	89.4	0.1	10.1	6.4	32.0	0.0	71.2	59.1	12.6	2.1	0.1	5.6	10.6
		7月	74	89.4	0.0	5.7	0.4	32.0	0.0	64.7	59.1	11.0	2.1	0.1	5.6	10.6
		8月	73	92.9	0.0	3.5	0.4	27.4	0.0	66.9	58.5	10.0	2.0	0.1	8.6	7.1
		9月	73	92.8	0.0	3.6	3.0	25.6	0.0	67.8	59.4	10.8	2.0	0.1	5.4	7.2
	卸売業	5月	349	87.1	6.1	18.8	31.1	21.9	0.9	43.3	61.4	14.7	1.4	0.7	0.3	12.9
		6月	349	86.3	2.2	15.0	26.1	22.3	0.9	35.0	63.0	10.1	1.0	0.4	0.3	13.7
		7月	346	85.0	1.2	13.9	23.5	22.7	1.2	31.8	62.2	9.3	0.6	0.4	0.3	15.0
		8月	344	85.3	1.6	14.6	22.4	21.8	1.2	28.5	63.0	9.3	0.6	0.4	0.3	14.7
		9月	336	85.3	1.3	12.1	19.6	19.8	0.9	27.6	63.4	6.9	1.0	0.4	1.1	14.7
	小売業	5月	57	88.9	15.9	33.3	45.6	27.4	0.0	28.9	71.8	26.8	0.0	0.0	2.8	11.1
		6月	55	87.3	7.5	37.2	40.7	33.7	0.0	27.8	74.9	27.0	0.0	0.0	3.1	12.7
		7月	55	85.5	4.0	22.9	23.3	31.0	4.7	17.1	68.8	16.6	0.0	0.0	0.0	14.5
		8月	54	84.6	9.0	19.0	24.2	32.5	0.0	17.9	72.3	17.6	0.0	0.0	8.0	15.4
		9月	52	89.0	0.1	16.4	20.2	34.0	0.0	18.6	76.1	9.1	0.0	0.0	3.2	11.0
	サービス業	5月	137	90.1	12.8	25.4	24.4	31.6	1.6	49.7	59.5	12.9	0.0	0.1	0.0	9.9
		6月	135	86.1	6.8	24.9	24.3	32.8	1.7	43.9	60.9	7.8	0.0	0.1	0.0	13.9
		7月	131	85.5	3.5	18.4	22.5	34.0	1.8	39.7	66.8	8.0	0.0	0.1	0.0	14.5
		8月	129	85.5	3.4	18.1	17.0	32.8	1.8	35.7	68.7	5.4	0.0	0.1	0.0	14.5
		9月	128	85.6	2.3	12.4	15.2	32.7	1.8	37.7	67.5	5.3	0.0	0.1	1.1	14.4
	飲食・宿泊業	5月	26	93.8	29.7	41.5	48.1	46.5	0.0	26.2	69.2	5.6	0.0	0.2	0.0	6.2
		6月	27	93.8	18.1	30.4	48.1	46.3	0.0	26.0	79.7	5.4	0.0	0.2	0.0	6.2
		7月	24	93.4	6.0	20.0	45.1	64.5	6.2	7.4	85.4	5.8	0.0	0.0	0.0	6.6
		8月	25	93.4	5.8	13.9	32.0	64.7	6.2	13.0	85.6	6.0	0.0	0.0	0.0	6.6
		9月	25	93.4	5.8	13.7	22.7	64.7	6.2	12.9	85.6	6.0	6.2	6.2	0.0	6.6
	医療・福祉	5月	31	78.3	0.2	16.8	20.1	49.4	0.0	36.5	64.9	20.7	0.0	0.0	0.0	21.7
		6月	31	71.5	0.0	10.1	0.2	43.6	5.8	23.3	65.0	20.6	0.0	0.0	0.0	28.5
		7月	33	74.0	0.0	15.0	0.0	39.8	5.3	21.1	73.4	18.7	0.0	0.0	0.0	26.0
		8月	32	74.0	0.0	15.0	0.0	39.6	5.3	22.0	73.4	18.7	0.0	0.0	0.0	26.0
		9月	32	74.0	6.3	8.9	0.0	28.1	5.3	15.8	73.5	18.7	0.0	6.3	0.0	26.0
	その他	5月	65	84.1	6.9	24.4	30.8	20.1	0.0	33.2	55.3	15.1	0.0	0.0	0.0	15.9
		6月	64	79.9	0.1	18.3	22.7	28.6	0.0	28.3	61.2	13.5	0.0	0.0	0.0	20.1
		7月	61	79.0	0.1	14.9	16.6	29.9	0.0	19.4	60.3	5.2	0.0	0.0	0.0	21.0
		8月	60	76.8	0.1	11.1	14.7	30.8	1.7	17.5	61.7	3.4	0.0	0.0	0.0	23.2
		9月	57	75.5	2.1	9.9	17.6	26.9	2.0	22.4	65.4	3.8	2.0	2.0	2.0	24.5

（注）任意回答としており、各月の無回答を除いたn数を集計。

参考図表 7③ 事業の運営、社員の働く環境関連の企業の実施事項（企業規模別）

（実施の場合は複数回答、％）

		時期	n	取組を実施												いずれも実施していない
				事業の運営関連						社員の働く環境関連						
				事業の休止	営業の短縮 （営業日の縮小）	営業の短縮 （一日当たりの営業時間の短縮）	新型コロナ 感染症対策	業務委託の 開始・増加	在宅勤務 （テレワーク）の実施	社員への感 染予防対策	有給の特別 休暇の付与	社員の他 社・他業種 への応援	社員の労働 時間の増加	中途採用の 増加		
企業規模	100人未満	5月	951	84.8	6.5	21.9	23.8	24.2	1.4	37.6	60.5	15.2	0.9	0.6	0.4	15.2
		6月	941	83.4	3.4	17.4	19.4	24.9	1.5	31.0	62.1	11.2	0.7	0.5	0.5	16.6
		7月	929	82.8	2.1	15.1	15.8	25.2	1.5	25.8	63.0	9.8	0.6	0.5	0.5	17.2
		8月	925	82.8	2.7	14.6	14.3	24.3	1.7	23.7	63.4	9.7	0.7	0.8	0.8	17.2
		9月	902	82.6	2.0	11.8	12.2	23.3	1.4	23.5	64.5	7.2	1.2	0.9	1.3	17.4
	100～299人	5月	378	94.8	8.1	21.3	16.9	31.3	1.3	48.8	70.4	15.6	0.8	1.9	0.5	5.2
		6月	374	94.0	4.3	19.6	14.8	32.2	1.3	40.4	71.5	13.3	0.8	2.2	0.8	6.0
		7月	379	93.5	4.1	15.7	10.0	29.7	1.3	33.7	71.4	10.1	0.3	2.5	0.8	6.5
		8月	374	93.0	2.8	15.9	9.0	28.1	1.4	33.4	73.6	9.5	0.6	2.5	1.6	7.0
		9月	369	93.5	2.9	14.5	8.2	26.2	1.4	31.8	73.6	8.2	0.3	2.3	1.6	6.5
	300人以上	5月	156	92.2	6.6	18.9	14.3	26.8	2.3	50.0	72.6	19.3	0.5	0.6	0.6	7.8
		6月	157	91.0	3.0	17.8	12.1	27.5	1.8	43.7	75.8	12.3	0.5	0.7	0.6	9.0
		7月	155	91.5	2.4	16.0	10.8	28.1	1.2	39.2	76.8	11.2	0.5	0.7	0.6	8.5
		8月	153	90.2	2.3	13.2	6.4	27.7	0.5	36.7	76.6	10.9	0.5	0.7	1.3	9.8
		9月	152	90.6	1.7	11.7	4.3	27.4	1.2	35.7	77.8	9.6	0.5	0.7	0.7	9.4

（注）任意回答としており、各月の無回答を除いたn数を集計。

参考図表 8 在宅勤務（テレワーク）実施率の推移（パネルデータ）

（％）

		n	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
地域	北海道	26	7.7	23.1	50.0	53.8	30.8	23.1	15.4	19.2
	東北・北関東	97	2.1	7.2	29.9	32.0	24.7	19.6	18.6	16.5
	南関東	207	12.6	42.5	82.6	79.7	70.0	61.8	60.9	58.9
	北陸・東海	125	3.2	12.8	41.6	39.2	31.2	24.8	23.2	23.2
	近畿	127	9.4	26.8	63.0	63.8	48.8	43.3	40.2	39.4
	中国・四国・九州	115	4.3	15.7	43.5	46.1	32.2	24.3	20.9	20.0
産業	建設業	72	4.2	23.6	48.6	43.1	31.9	20.8	22.2	19.4
	製造業	236	6.4	22.9	53.8	56.4	44.1	40.7	38.1	36.4
	運輸業	53	5.7	15.1	32.1	35.8	22.6	18.9	18.9	18.9
	情報通信業	41	12.2	51.2	97.6	95.1	95.1	92.7	92.7	90.2
	卸売業	145	9.0	27.6	63.4	60.7	47.6	35.9	31.0	31.7
	小売業	36	0.0	8.3	33.3	33.3	19.4	11.1	8.3	8.3
	サービス業	94	11.7	22.3	59.6	59.6	53.2	43.6	40.4	39.4
	（参考）飲食・宿泊業	9	0.0	22.2	55.6	55.6	22.2	22.2	11.1	11.1
	（参考）医療・福祉	15	6.7	13.3	20.0	26.7	26.7	6.7	6.7	6.7
	その他	20	5.0	25.0	80.0	75.0	55.0	55.0	60.0	60.0
企業規模	100人未満	241	5.0	15.4	41.9	37.3	28.6	23.7	22.4	21.6
	100～299人	326	7.7	24.5	58.9	61.0	46.3	39.3	36.2	35.6
	300人以上	130	10.8	40.0	78.5	80.0	73.1	63.1	61.5	59.2

（注）1. 「第1回企業調査」からの継続回答企業（n=697）における実施割合の推移。

2. 飲食・宿泊業、医療・福祉については、サンプル数の関係で第1回企業調査ではサービス業に含めており、その内訳として参考で示している。